

アメリカのアジア政策

1975年の米国のアジア政策は、ひとつには“インドシナ崩壊”の衝撃とその諸結果、ふたつには、地中海・中東地域からアフリカを中心にますます激しくなったソ連とのライバル関係のもたらす緊張とその諸結果、をめぐって展開したといえる。

“インドシナ崩壊”は米政府にいくつかの重大なアジア政策、ひいては世界政策上の諸問題をもたらした。

第一の問題は、1973年の中東戦争以来次第に緊迫してきた米ソ関係を背景に、米政府がニクソン政府末期の3カ月間頃の時点から米外交の新中心として打ち出してきていた、いわゆる「同盟国重視外交」路線が、“インドシナ崩壊”によって大きな試練に直面したことであった。米政府は“同盟国重視”をとらえて、ソ連の進出や産油国パワーの影響力拡大に対抗するために、西欧諸国、日本、さらに“自由圏”の親欧米派諸国との関係を強化する方針を明らかにしていたが、“インドシナ崩壊”に際して、米政府がプノンペンやサイゴンの“同盟国政権”が「敵」により打倒されるのを、なすすべもなく放置せざるをえなかったことは、米政府の「約束」に対する同盟諸国政府の不信感を著しく増大させることになるものと考えられた。

したがって米政府はインドシナ崩壊後、全世界的に、フォード大統領を中心に、再び改めて、米国は今後とも同盟国にとって、“頼りがいある仲間”でありつづけるだろうとの約束を声高に宣伝することを余儀なくされた。特に西欧諸国と日本に対し、この約束は繰り返し強調された。フォード大統領は75年、自身三度にわたり西ヨーロッパを訪れ、また日本からは天皇訪米を実現させ、対同盟国関係強化に努力した。

もちろんこの同盟国重視外交は、“インドシナ崩壊”で最も直接的な衝撃を受けたアジアでも米外交の基本目標となった。日本を米アジア外交・軍事戦略の最重要拠点とする方針が、インドシナ

崩壊後繰り返し表明されたことはいうまでもない。

同時に、日本の安定を保障するためには、韓国における親米派政権の維持・強化が不可欠の前提であるとの見解から、米政府は韓国もアジア外交の重点課題とし、米政府首脳は韓国の安全を守るためには、米軍および核の使用も排除せず、積極的にその防衛に参加するとの立場を強調した。

一方米政府にとって、ソ連の海軍力の東南アジアからインド洋にかけての進出が目立ってきているところから、西太平洋から東南アジアを経てインド洋につながる海洋地域とそこにある諸国家を、米政府に協力的な政府でありつづけさせることが大いに重要であった。このために、この地域に対しても“同盟国重視外交”が展開された。

すなわち米政府は、フィリピン、インドネシア、シンガポール、マレーシアの諸政府と強い友好関係をもつことを望んだ。フォード大統領自身、インドネシアとフィリピンを訪問し、この地域を重視する米政府の熱意を関係政府に印象づけるように努めた。75年5月14日の、例の「マヤグエス号」事件における米海軍力の行使が、インドシナ崩壊で動揺する東南アジア諸国に対して、“米国の後退に限界があること”（キッシンジャー国務長官）、米国がその利益を守るためには依然として強い決意であることを示すという目的をもっていたことは考えられないことではない。特にインドシナ崩壊後、「東南アジア防衛」の主舞台をフィリピンからマラッカ海峡周辺のいわゆる海洋部東南アジアに移さざるをえない以上、米国にとってその海軍力の健在ぶりを示しておくことは、その地域の海上での進出を目指す勢力に対する警告となることもあって、大いに得策と考えられたのである。

しかしこのマヤグエス号事件は、米国がタイ政府の同意をえぬままに、在タイ米基地を同船奪回

作戦に使用したことによって、インドシナ崩壊後、“米国離れ”を強めつつあったタイ政府と米国の関係を一層冷淡なものへと導くことになった。タイ政府は、インドシナ崩壊以前の75年3月、ククリット新首相が表明していた“1年内の米軍完全撤兵”の主張を再確認するとともに、米国の不当基地使用に抗議して駐米タイ大使を本国に召還した。

しかし米国にとって、インドシナ崩壊後、在タイ米軍基地は軍事的にはその意味を減少させていた。しかもインドシナに隣接し、国内に反政府武装勢力を抱えているタイ国を、新アジア防衛拠点とすることは、危険の多い試みでありすぎた。米政府はタイ国を、東南アジア防衛線の拠点とすることをあきらめた。このために、米政府は米軍撤兵を望むタイ政府の要求に原則的に応じた。かくしてタイは、フィリピンからマラッカ海峡周辺に至る、米新東南アジア防衛ラインにおいて副次的役割しかもたぬことになった。

さて以上のように、米政府はインドシナ崩壊後、その同盟国に与えたショックを弱めるために、改めてアジアにおける同盟国重視外交を展開したのである。

インドシナ崩壊は、しかし、米外交にとって、同盟国の動揺とは別の、もうひとつの重大な問題をもたらしていた。それは“崩壊”が、「米国はその同盟国とみなす国の政府がその政権の基礎を国内の敵によって脅やかされている場合、米国の援助によってその政権を救うことができる」との米外交の根本前提も崩壊させることになったことであった。

米軍の投入も、“ベトナム化”的な形の親米政権への軍事・経済援助も、同盟政権の崩壊を阻止しえぬことになれば、米国は今後同盟国政権の危機に対してどのような救済策をもちうるのかということが改めて問われることになったのである。米政府首脳は75年、明白な外国からの同盟国への侵略（北朝鮮から韓国への侵攻も含めて）に対しては、米軍の投入も辞せずということについては見解の一致をみたものの、国内危機にともなう同盟政権崩壊を阻止するために何が有効な武器となるのかについてはついに統一した見解を生み出すことができなかつた。この問題は、75年夏以降ア

ンゴラで進展していた内戦に対して、米政府が対応に苦しんだことでもわかるように、今後も米外交にとって解決を迫られる重要課題となりつつげそうである。

このように75年の米アジア外交は大部分、インドシナ崩壊の対策としての“同盟国重視外交”の展開を中心とするものとなった。

そして75年の米アジア外交が、同盟国体制の再編成を目指す諸対策に重点を注いでいたことは、必然的にアジアの非同盟諸国との関係改善についての米政府の試みを低調なものとしてしまった。

中国と米政府の関係が、台湾問題のために進展を妨げられていることはよく知られている。米政府は国内反共政治家や軍部の間にある根強い中国警戒論のために“台湾放棄”といった思い切った政策を打ち出すことができない。特に1976年の大統領選挙を控えて、フォード大統領が共和党内にタカ派の有力反対候補をかかえていることは、フォード政権が共産諸国との関係改善を図る努力を妨げる結果をもたらしている。

とはいえ、緊張緩和政策支持を建前としているフォード政権としては、アジアの共産国の代表たる中国との関係が悪化することは望んでいない。まして米ソ関係が緊張を強めている情勢下においては、ソ連のアジア進出を阻止するためにも中国との友好関係継続に努めることは必要である。このことが、フォード大統領が、台湾問題等で中国との関係を大幅に前進させることはできないまでも、対中関係悪化を阻止するという消極的な動機をもって、74年来の約束である中国訪問を実行した理由であろう。

しかし中米関係は一応友好維持への試みがなされたものの、他のアジア共産国、北朝鮮、北ベトナム、そして南ベトナム、カンボジア、さらにラオスとの関係は、基本的に冷却したままに推移した。

特に北朝鮮関係は、韓国重視を強調する必要がインドシナ崩壊後増大したために、その関係改善への意欲が弱いままに推移したようである。しかし北ベトナムに対しては、抑留米人の釈放などでハノイに誠意がみられたとして、米政府は76年度に向けて、その関係改善に希望をもちはじめたようである。

主な出来事と資料

1月

7日 ▶(ワシントン): 南ベトナムのフォクロン省省都フォクビンが解放勢力に攻略されたことに対して、フォード大統領はこの日、キッシンジャー長官らと協議した。ホワイトハウスはこれについて、大統領は事態を慎重に見守るが、米軍が南ベトナムに再介入することはない、と声明した。なをフォクビン陥落と同時に、空母エンタープライズがフィリピン基地から南西海上に出港したが、これについてもホワイトハウスはベトナムとの関連を否定した。(ワシントン・ポスト=以下 WP1/8)

8日 ▶(ワシントン): 政府当局はフォード大統領が南ベトナム軍事援助を、すでに承認された7億ドルから、さらに3億ドル増額することを議会を要請することを決めた。また今年7月1日よりはじまる会計年度には南ベトナム軍事援助費として13億ドルを要請する予定。(ニューヨーク・タイムス=以下 NYT1/9)

▶(ワシントン; AP): ペンタゴン筋によれば、空母エンタープライズはインド洋に向っている。

11日 ▶(サイゴン): ジョーンズ米空軍参謀長、グエン・バン・チュー大統領と会談。なお米国筋は、米機が南北ベトナムで偵察飛行を行なっていることを認めたが、米大使館は米機が爆撃を誘導しているとの見方については否定した。

▶(シンガポール): 空母エンタープライズ、シンガポール通過、インド洋に向う。

12日 ▶(ワシントン): ペンタゴン・スポークスマンは、米機が南ベトナムとカンボジアで偵察飛行を行なっていることを認めた。しかし北ベトナムについてはコメントをさけた。(NYT1/13)

13日 ▶(ワシントン): 国務省は、11日、北ベトナムによるベトナム停戦協定の目にあまる違反に抗議する外交文書を、ソ連、中国、英、仏、ハンガリー、ポーランド、インドネシア、イランおよび国連総長宛に送付したことを明らかにした。

▶(ワシントン): キッシンジャー長官、池田創価学会会長と35分間会談。

14日 ▶(ワシントン): シュレシンジャー国防長官は記者会見でベトナム情勢について要旨次のように述べた。

ハノイは大規模な侵攻を行なえば、米議会が米軍再使用を認めるかもしれないということを知るべきである。しかしハノイは大規模な、全国的な攻勢に出るとは思われない。農村でのサイゴン政府の支配を弱めようとする

ように思われる。

なおペンタゴン・スポークスマンは、北ベトナムが停戦協定を破った以上、米国も同様のことをする自由があると言明、北ベトナムへの偵察飛行実行をほのめかした。

21日 ▶(ワシントン): フォード大統領は記者会見を行ない、そのなかでベトナム戦への米軍の再介入を否定したが、もし介入する場合は、正当な憲法上の手続を経てのみなされようと述べた。またベトナムへの3億ドルの追加援助の必要性を再強調した。

22日 ▶(ワシントン): タカ派として知られたジャクソン上院議員は、ベトナムへの緊急追加援助に反対することを決めた。(WP1/23)

▶(ワシントン): 米政府筋は、台湾駐留のF4ファントム1個中隊を夏までに撤退させる方針であることを明らかにした。現在駐台湾米軍は約4000人であるが、うち1500人を撤兵させる予定。(時事)

23日 ▶(ワシントン): 米政府筋は、フォード政府が、カンボジアに対し2億2000万ドルの追加援助を要請する方針であることを明らかにした。(WP1/24)

28日 ▶(ワシントン): フォード大統領は議会に対し、南ベトナムとカンボジアへの追加軍事援助として、南ベトナムへ3億ドル、カンボジアに2億2200万ドルを要請し、これら援助は南ベトナムでの共産軍の進出阻止と、カンボジア政府の存続にとって不可欠であると主張した。なおフォード大統領、キッシンジャー長官、シュレシンジャー長官らは、この日議会首脳と会談、援助承認を要請した。(WP1/29)

2月

3日 ▶(ワシントン): フォード大統領、1976会計年度予算教書提出。

◦総歳入は2975億2000万ドル。総歳出は3493億7200万ドル。赤字518億5200万ドル。

◦支出のうち軍事費は940億2700万ドル。

◦外国援助費は軍事、経済を合わせて68億8000万ドル(今年度推定60億ドル)。軍事援助は28億ドル(うち南ベトナム向け12億9000万ドル)。(ほかにインドシナ復興援助7億6200万ドル)。(WP2/4)

▶(ワシントン): フォード大統領は、議会指導者との会談で、議会が南ベトナムとカンボジアに現状調査団を派遣するよう希望した。(WP2/4)

5日 ▶(ワシントン): 米政府、対トルコ軍事援助停止発効。

▶(アトランタ): フォード大統領は記者会見で、ベトナム問題について次のように発言した。もし議会在援助増額を認めなければ、南ベトナムの軍事情勢は複雑なものとなる。議会在増額を認めれば、南ベトナムは北からの侵略に対抗しえよう。(NYT2/5)

▶(ワシントン): ブラウン統合参謀本部議長は上院軍事委に76年度米国防白書を提出した。そのなかでアジアについては日本が米国のアジア政策のカギであると指摘し、“米国の政策は、日本列島を空および海からの侵攻から防衛するのに適当な軍事力を維持し、また米国の対潜水艦戦力を補う対潜作戦能力を拡大させるよう日本を力づけることにある”と述べた。朝鮮半島については、北朝鮮を依然として軍事的脅威であると規定するとともに、“韓国駐留米軍はひきつづき北東アジアの安定にとって重要な影響力であり、予見しうる将来にわたり、その役割を果たし続けるだろう”と述べている。またアジア・太平洋地域の主要な軍事的脅威としてソ連と中国を挙げ、それにつぐ脅威としては、北ベトナム、またラオス、カンボジアの不安定、フィリピン、タイ、マレーシアでの反乱などを挙げている。(時事)

▶(ワシントン): フォード大統領、ブット・パキスタン大統領と会見。ホワイトハウス筋は、米政府が対パキスタン軍事援助停止の撤回について積極的に考慮していると述べた。

なおホワイトハウスのネッセン報道官は、米国のインド亜大陸政策の原則として、“米国が南アジアの軍事競争を刺激しないこと、その地域の戦略的バランスを変更させないこと、南アジアでの和解の過程を促進すること”を挙げた。(WP2/6)

6日 ▶(ワシントン): ブッシュ北京事務所長、2週間の米国滞在を終え、北京に帰任。

7日 ▶(ワシントン): コルソン元ニクソン大統領顧問は、テレビで、72年12月の北爆再開を強く要求したのはキッシンジャー補佐官だったと主張した。

8日 ▶(シカゴ): フォード大統領はシカゴ・トリビューン紙との会見で、議会在政府要請通りのベトナム援助を3年間認めつづけてくれれば、それ以降そうした大規模援助を要請することはないだろうと述べた。(UPI)

11日 ▶(ワシントン): シュレシンジャー国防長官、議会在国防報告提出。アジアに関する部分の要旨は次の通り。

1. 北東アジアは米国、ソ連、中国、日本の利害が集まる地域であり、集団防衛の観点から引き続き関心ある地域である。

1. 日本の重要性和日米相互防衛関係の特殊性とは、①同地域の安全に関するわれわれの公約の真剣さを証明し②不測の事態に、敏速かつ効果的に対処する能力を持つ——のに十分な兵力の維持を重大事としている。

1. アジア全域に対する米国の関心はいまなお強い。われわれは韓国に対する直接の脅威が、現在われわれが考えているよりもはるかに重大化するような、政治的変化の発生の可能性を排除できない。

1. われわれは東南アジアの情勢に引き続き関心をもち、オーストラリア、ニュージーランド両国とは緊密な同盟関係にある。

1. 朝鮮半島の防衛は米軍の展開とテコ入れによって、最小限の費用での防衛が比較的容易。

1. 米国の地上、海上、戦術空軍兵力は、沖縄およびフィリピンの拠点から広範囲に力を発揮できる。

1. 米軍が韓国から撤退すれば(北朝鮮は)現在以上に、無分別な冒険へと駆り立てられるかもしれない。

1. 北東アジアにおける米国の拠点はいまなお、沖縄駐留中の兵力によって支えられる韓国である。在韓米第二師団は、韓国軍とともに、北朝鮮からの奇襲を撃退するのに必要な兵力と火力を持つ堅固な前線となっている。

1. タイ駐留米軍の削減は可能だが、同国への駐留継続は①ハノイによる無謀な行動を抑止し②東南アジアにより安定した、永続する解決をもたらすのに貢献するだろう。(USIS 共同)

▶(ワシントン): ペンタゴン・スポークスマンは、米空軍によるタイからプノンペンへの物資補給空輸を倍増させる計画であると述べた。

13日 ▶(ワシントン): 國務省資料によれば、ペンタゴンは、カンボジア政府軍が3月末か4月はじめに、米国から供与されている弾薬など物資を完全に消費しつくすとの見通しをもっている。(共同)

▶(ワシントン): 米政府、「赤旗」記者の入国を許可。

14日 ▶(プノンペン): 米大使館、米国人居住者家族および非重要職種の人々に出国を勧告。

15日 ▶(サイパン): 米政府、マリアナ諸島代表と“コモンスウェルス協定”に調印。

21日 ▶(ワシントン): 米上院軍事委が公表した「アジア・太平洋——政策と兵力」なる報告書は、そのなかで、駐台湾米軍について、米国は紛争突発に対処するための作戦基地、および抑止力として米軍の台湾駐留を今後も続ける、アジア、太平洋地域での米軍再編過程で、台湾は米軍の前線補修兵站基地として最良の位置にある、などの点を強調している。(読売2/22)

▶(バンコク): 米国大使館は、キントナー米大使が更

送され、3月中旬帰国すると発表した。

23日 ▶(ワシントン)：シュレシンジャー国防長官はテレビ番組で、議会が2億2200万ドルの追加援助を承認せねば、カンボジアは間違いなく共産側の手に帰するだろう、またインドシナの崩壊は米国の約束に対し、中東、中国その他で疑念を生じさせよう、と声明した。(NYT 2/24)

▶シュレシンジャー長官は上記番組で、米軍への米兵入隊期間を現在の2年間から、来会計年度より、3年間に延長する方針であると述べた。(WP2/24)

24日 ▶(ワシントン)：国務省、南アジア諸国(パキスタン)への武器禁輸を解除すると発表。

25日 ▶(ワシントン)：キッシンジャー長官は記者会見を行ない、数週間中に2億2200万ドルのカンボジア向け追加援助が可決されなければ、ロン・ノル政権は弾薬切れで崩壊しようと述べた。またカンボジア、あるいはベトナムが米国の援助停止決定により倒れるようなことになれば、それは米外交政策の遂行に最も重大な影響を及ぼすことになると警告し、さらに“ドミノ理論をちょう笑するのが最近の流行だが”と前置して、インドシナが崩壊すれば、他の国々も結局、共産側の手に渡ることになると語った。(読売2/26)

しかしキッシンジャー長官は、サイゴン政府はカンボジアが直面しているようなせっぱつまった危機には陥っていないと述べた。(NYT2/26)

▶(ワシントン)：フォード大統領は、アルバート下院議長に対し、カンボジア追加援助可決を要望する緊急書簡を送った。(NYT2/26)

26日 ▶(ニューデリー)：ガンジー首相、米国のパキスタン向け武器禁輸解除を非難。チャバン外相、米国防計画を取消し。

27日 ▶(ワシントン)：農務省は、中国が31万8200トンの米小麦買付発注を取り消したと発表。

▶(サイゴン)：米議会派遣インドシナ調査団8議員、チュウ大統領と会見。

29日 ▶(東京)：日本政府、天皇訪米(10月2週間)を発表。

3月

1日 ▶(プノンペン)：米議会調査議員団、ロン・ノル大統領と会見。

2日 ▶(ニューデリー)：新駐インド米国大使 W. サクスペー氏着任。

3日 ▶(ワシントン)：タイ政府は3日、18カ月以内に全駐タイ米軍の撤兵を要求すると発表した。これに対しシュレシンジャー国防長官は、“米国はもちろんタイ

に無期限に一定の兵力を残させたいと望んでいる”と声明した。同長官は約1万人、150機の兵力をタイの二つの基地(コーラートとウタパオ)に維持したいと望んでいるといわれる。(WP3/4)

▶(ワシントン)：南ベトナムとカンボジア調査旅行より帰任した8人の議員達は、約7500万ドルの食糧援助と1億2500万ドルの軍事援助を緊急にカンボジアに与える必要があるとの意見であるといわれる。(WP3/4)

4日 ▶(ワシントン)：プノンペンでの米人救出に備えて、米ヘリ空母がフィリピンからシヤム湾に急行中である。(WP3/5)

▶米議会インドシナ調査団、下院小委で、カンボジアに対する1億1670万ドルの軍事援助、7500万ドルの食糧援助を緊急に与えるよう勧告。

5日 ▶(ワシントン)：フォード大統領、ホワイトハウスに国家安全保障会議を招集、カンボジア情勢を討議。

なおこの日キッシンジャー長官は中東と和平工作のため中東に出発した。

▶国務省のハビブ次官補は声明を発表し、1973年はじめと中頃に、カンボジア和平について極めて有望な努力がなされていたが、議会が73年8月にカンボジア爆撃停止を可決したために、この努力は失敗したと述べ、カンボジア和平失敗の責を議会に帰した。(WP3/6)

▶(ワシントン)：シュレシンジャー長官は記者団に対し、“タイは米国が東南アジアにおけるコミットメントを果すとはもはや信じていない”、“このようなタイの態度は、タイ駐留米軍2万6000人の1年半以内の撤退要求に現われている”と語った。

▶(ワシントン)：中国は米綿花20万コリの買付契約をキャンセル。

6日 ▶(ワシントン)：フォード大統領は記者会見で、米軍のインドシナ再介入を否定したが、議会に対しカンボジア緊急援助可決を要望した。(WP3/7)

▶(ワシントン)：ペンタゴンは米軍兵力配備現況を発表したが、在外総兵力は74年12月に51万1000人である。うちアジア諸国兵力を74年6月と12月で比較すると、韓国は3万8000人から4万2000人に増加、タイは3万1000から2万3000人に、日本は5万8000人から5万2000人に、フィリピンは1万7000人から1万6000人に各々減少となっている。(時事)

8日 ▶(ワシントン)：下院歳出委は先週、米国の資金で援助される世界中の難民について、安全保証上の審査を必要とすることを決めた。これはソ連ユダヤ人のイスラエル入国、バングラ難民のパキスタン入国、将来のベトナム、カンボジア難民についても適用され、目的は共産分子の浸透阻止である。(WP3/9)

10日 ▶(ワシントン): コルビー CIA 長官は下院外交小委で、カンボジア政府はたとえ米軍事援助の増額を受けても、生きのびられないだろうと証言したといわれる。(WP 3/11)

11日 ▶(ワシントン): 上院外交小委はカンボジアへの1億2500万ドルの軍事援助法案を4:3で可決した。下院外交小委は同法案を採決したが、3対3で可決できなかった。

12日 ▶(ワシントン): 下院外交小委は、今後3カ月内にカンボジアに8250万ドルの軍事援助と5310万ドルの食糧援助を与える法案を4対3で可決した。なお下院民主党議員総会は、カンボジアへの一切の軍事援助を拒否する決議を189対49で可決した。(WP 3/13)

13日 ▶(ワシントン): ウェストモーランド前ベトナム派遣米軍司令官は、フォード大統領と45分間会談した後、記者団にハイフォン港封鎖、共産補給路攻撃に米軍が介入すべきだと述べた。(WP 3/14)

▶シュレシンジャー国防長官はテレビ番組で、現在の北ベトナムの攻勢が1972年の全土の大攻勢のようなものに発展することはないだろう、ハノイは米国の選挙事情を注視しており、1976年(米大統領選挙の年)まで大攻勢を手控えるだろう、なぜならその頃には議会でベトナム援助を通過させるのがより困難となっているだろうからであると述べた。またハノイの戦略は農村で政府軍支配地を奪うことにあり、正府軍への直接攻撃は避けるだろうと語った。さらに北ベトナム軍1個師団が南下したことを認めたと、予備の7個師は目下ハノイ周辺にいと指摘した。(WP 3/14)

▶(ワシントン): 上院民主党議員総会、インドシナ追加援助反対を、カンボジアについては38対5、南ベトナムについては35対6で議決。

▶下院外交委員会、8250万ドルのカンボジア向け緊急援助案を18対15で否決。

下院、現会計年度対外援助法案35億ドルを212対201で可決。

17日 ▶(ワシントン発): フォード大統領はインディアナ州ノートルダム大学での記者会見で、カンボジアの存続が米国の安全保障にとり不可欠であるとし、“軍事情勢が緊迫し、北ベトナムがカンボジア領内で軍事攻勢をしかけ、パリ和平協定を侵犯したことで、同盟国であるタイは米軍撤退の可能性を唱え始め、フィリピンのマルコス大統領も米比関係の再検討を言い出したと聞く。このようなドミノ理論を確認するような事態の進展は各地で出ており、米国との公約に対する不信任が現われている”、“カンボジアが共産側の手に落ちれば、その意味から米安保に影響を与える”と述べた。(読売3/18)

▶(サイゴン): 南ベトナム政府、中部高原のコンツム、プレイク、ダルラック3省の放棄決定。

▶(ワシントン): 上院外交委員会は、8250万ドルの緊急軍事援助をカンボジアに与えること、および6月30日でカンボジア援助を打ち切ることを、9対7で可決した。(WP 3/18)

▶(バンコク): タイ首相に任命されたククリット氏は、外交政策を発表し、中国承認、米軍の1年内完全撤兵などを主張した。(WP 3/18)

18日 ▶(ワシントン): 当地のベトナム専門家達は、中部高原3省の放棄は、現状でチュエ政権としてとりえた最善の策であると信じているが、それが政府軍の士気に与える影響について心配している。また彼等は今次のハノイの攻勢が1976年まで予想されていなかった、全面攻勢となりつつあると認めている。(WP 3/19)

▶(ワシントン): タイ政府は、Union Carbide社に与えたスズ採鉱権を取り消すことになると発表し。(WP 3/19)

19日 ▶(サイゴン): 南ベトナム政府、北部のクアンチ、トアチェン2省放棄決定。

20日 ▶(サイゴン): 南ベトナム軍、ユエを放棄。

21日 ▶(ワシントン): シュレシンジャー国防長官は上院予算委で、在韓兵力について要旨次のように発言した。“われわれが韓国に兵力を展開するのは、それが50年代や60年代のように軍事的に重要だからではなく、政治的に重要だからである”。“同地域は日米中ソの利益が錯そうしており、4大国のうち3大国までが在韓米軍を政治的安定要素と信じている”。“在韓兵力を削減すれば、大規模な軍事力を開発しないで米国の保護に依存する日本に基本政策の再検討を強いる”。“また北東アジアからの兵力撤退は、韓国と恐らくは日本が核兵器の入手を試みるうえで主要な刺戟剤となろう”。(時事)

22日 ▶キッシンジャー長官の中東和平工作失敗。

▶(バンコク): プラマン国防相は、米国によるウタパオ基地からのプノンペンへの武器空輸は、内政干渉となるので米国に中止を要求すると言明した。(読売2/23)

23日 ▶(ワシントン): キッシンジャー長官、中東より帰国。

25日 ▶ファイサル・サウジアラビア国王暗殺さる。

▶(ワシントン): フォード大統領、キッシンジャー長官らは南ベトナム情勢について検討した後、ウェイアンド陸軍参謀総長を現地に急派することを決定した。

26日 ▶(ワシントン): キッシンジャー長官は記者会見を行ない、米国は南ベトナム援助を続ける道義的約束を負っていると主張し、少なくとも3年間の援助続行を要求した。(NYT3/27)

27日▶(ワシントン): 米議会イースター休暇入り(4月7日まで)。

28日▶(ワシントン): 国防省当局者は、カンボジア援助資金が底をつき、武器空輸は2~3日で中止されようと言明した。(UPI)

▶(ワシントン): 金韓国外相、キッシンジャー長官と会談。

30日▶(サイゴン): ダナン、解放軍支配下に。南ベトナム軍、北中部から敗走。

31日▶(ワシントン): シュレシンジャー国防長官は、テレビ番組で、10日前まではサイゴン攻勢は来年までであるまいと思っていたが、今後1,2カ月内に共産軍がサイゴンに大攻勢を仕かける可能性がある、と述べた。

▶ペンタゴン専門家達は、チュー大統領は今月はじめ、これまで北ベトナム内にいた第316、第341両師団の一部が南に入ったとの報に驚き、撤兵命令を出したという。しかし実際には、両師団から当時3~4000人が南に入っていたのみであるという。(WP 4/1)

▶(ワシントン): キッシンジャー長官は国務省に元政府高官らを招き、米外交について意見を聞いた。出席者はディーン・ラスク元国務長官、マクジョージ・バンディ元大統領補佐官、ボール元国務次官、ディロン元財務次官、バンス元国防次官、シュルツ元財務長官、マクナマラ元国防長官、ロックフェラー・チェスマンハットン銀行会長、ブルース前北京事務所長、ピーターソン元商務長官、マクロイ元駐独高等弁務官、スクラントン前ペンシルバニア知事、アベレル・ハリマン元ニューヨーク州知事。

4月

1日▶(ワシントン): 国防省、南ベトナム難民救援船支援に、沖縄より海兵隊700人派遣と発表。

▶(パームスプリングス): フォード大統領、側近と南ベトナム情勢を検討した後、ゴルフに興ずる。これについてネッセン報道官は、フォードのゴルフが南ベトナムの軍事情勢に何か関係するとは思わないと弁明。

2日▶(サイゴン): ウエイアンド米陸軍参謀長、チュー大統領を訪問。

▶(ワシントン): シュレシンジャー国防長官は、南ベトナム軍にとって30日以内に重大な試験が訪れようと言明する。

▶(パームスプリングス): ネッセン・ホワイトハウス報道官、大統領は米空軍を再び南ベトナムに投入する意向をもたないと言明。

3日▶(サンディエゴ): フォード大統領は記者会見を行ない、議会にインドシナ難民援助についての協力を要

請、南ベトナム孤児2000人救済に2000万ドルを支出することを明らかにした。またハノイは15万人の正規軍を送りこんだと指摘したが、南ベトナム軍はまだ戦いつづけようと言明した。

4日▶(サイゴン): 先月29日以来南ベトナムを訪問していたウエイアンド陸軍参謀長は帰国の途についたが、出発に先立ち、“南ベトナム政府軍は依然強力であり、共産軍を打ち破る気迫と能力をもっている”と述べた。(AFP)

▶(サイゴン): 米政府のベトナム孤児輸送機墜落、死者125人以上。

▶(東京): 新華社、中国、米の中国歌舞団公演キャンセルを上海コミュニケ違反と非難。

5日▶(パームスプリングス): フォード大統領、キッシンジャー長官、ウエイアンド陸軍参謀長をまじえ、南ベトナム情勢を討議、キ長官は、記者会見で10日に大統領が議会に対し、米国の政策を発表すると言明。

6日▶(台北): 蔣介石氏死去。

▶(ソウル): 当地の米軍将校や西側外交筋は、東南アや中東情勢にもかかわらず、新しい朝鮮戦争の危険はほとんどないとみている。彼等は北鮮軍の大幅な移動や、軍備増強、軍・政指導部の移動、政策変化はないと指摘している。しかも1960年代と異なって米軍は東南アジアでも中東にも介入していない。韓国はしばしば北の脅威を宣伝するが、国防省もKCIAもその詳細について議論はしない。(NYT4/7)

7日▶(サイゴン): 米当局筋は、エンタープライズを含む米第7艦隊が南ベトナム水域に入ったことを明らかにした。(読売4/8)

▶(ジャカルタ): ブラウン米統合幕僚本部議長は、現在ワシントンでは米国のベトナム介入が検討されていると信じていると述べた。(ロイター)

9日▶(ワシントン): フォード大統領、国家安全保証会議を召集。

▶ネッセン報道官は、ニクソン前大統領がチュー南ベトナム大統領に対し、“北ベトナムが和平協定を大幅に侵犯した場合、米国は強力に反応する(軍事介入)”との約束を与えていたことを認めたが、この約束は議会による米軍のインドシナ介入禁止により、いまや失効しているとの立場を明らかにした。

10日▶(ワシントン): フォード大統領、外交方針で演説。アジア問題についての発言要旨次の通り。

(1)アジアでカギを握る国は日本であるが、韓国との相互防衛関係も同様に重要である。

(2)米国は日米安保条約をアジア・太平洋地域の安定維持のための礎石と考えている。米国は日本との友好関

係、相互安全保障、相互繁栄を強化するという道に沿って、さらに進んでいくつもりである。天皇訪米を非常に喜びをもって待ち望んでいる。

(3)アジア諸国首脳との会議を望んでいる。

(4)パリ協定に違反して、北ベトナムは35万人の共産軍を南に派遣した。このような事態に対して、米国は即応することができない。われわれは協定を順守させる力を法によって奪われており、北ベトナムはとがめを受けることなく、協定を侵犯できる保証を与えられた。次にわれわれは南ベトナムに対する経済、軍事援助を削減し、この国の生存のための闘いに対する支持にますます消極的となった。

(5)この情勢に乗じて、北ベトナムは最近南ベトナムに全陸軍を派兵した。南ベトナム政府は米援助の見直し難のため、防衛可能な地帯までの戦略的な撤退を命じたが、協議なしに決定されたこの作戦は指揮がまずく、避難民の洪水で妨げられた。

(6)北ベトナムに対し、直ちに軍事行動を停止し、パリ協定順守をよびかける。

(7)私は南ベトナムに対する緊急軍事援助として7億2200万ドル、経済援助2億5000万ドルの支出を要請する。

(8)私は議会に対し、東南アジアにおける米軍勢力の使用制限が、米国人の引き揚げという限定目的にも及ぶかどうかを直ちに明確にするよう議会に要請する。またわれわれが特別な責任をもつベトナム人で、その生命が危険に立たされる人々にも適用できるよう法律を改正するよう要請する。議会が4月19日までにこれらの要請に答えるよう要望する。

(9)カンボジアについても1月に議会に援助を要請した。しかしこれは出遅れかもしれない。

(10)われわれは中国と建設的な関係をもたなければならない。わたしは今年後半、中国訪問の際上海コミュニケに示された米中相互の利益を再確認し、両国関係改善を促進する。

▶(ワシントン): インガソル国務副長官、宮沢外相と会談。

11日 ▶(ワシントン): キッシンジャー長官、宮沢外相と会談。日米安保条約の維持確認、米国による日本攻撃に対する防衛義務、日本の安保条約上の義務履行などが確認されたといわれる。(読売4/12)

▶(ワシントン): 国務省、在プノンペンの米大使館に閉鎖命令が出され、現地の全米人が避難を開始したと発表。

12日 ▶(ワシントン): フォード大統領、駐カンボジア米外交団に脱出を命令。

▶(ワシントン): ホワイトハウスは、蔣介石氏の葬儀にロックフェラー副大統領を派遣することを明らかにした。

▶(ワシントン): フォード大統領、宮沢外相と20分会見。

▶(マニラ): フィリピン政府当局、マルコス大統領が米軍基地の存続を含め米国との安全保障上の結びつきについて“実的な再検討”を命じたと述べた。(AFP)

14日 ▶(ワシントン): フォード大統領はホワイトハウスで、上院外交委員会の全委員と約2時間会合し、ベトナム問題を検討した。

15日 ▶(ワシントン): キッシンジャー長官、上院歳出委で、7億2000万ドルの南ベトナム援助承認を訴う。

シュレシンジャー国防長官は議会で、南ベトナムが陥落すれば、20万~100万人の大虐殺が起こると証言。

▶上院外交委、南ベトナムへの人道援助として、2億ドルの支出を承認。

▶(台北): ロックフェラー副大統領到着。

16日 ▶(ワシントン): フォード大統領は記者会見で、中ソとのデタントの重要性を強調し、中ソの北ベトナム援助について、米国は中ソを非難できる立場にないと言明した。また南ベトナム在住米人に対し、不可欠の人以外の撤退を命じたことを明らかにした。

▶(ワシントン): 南ベトナム外相到着。

17日 ▶ベノンペン解放。

▶(ワシントン): キッシンジャー国務長官は、米新聞編集者協会で演説し、日欧の同盟諸国との密接な協力を強調し、また緊張緩和は選択的に行なわれることはできないと、インドシナ問題について中ソの非協力を間接的に非難した。

▶上院軍事委員会、南ベトナム援助緊急増額案を否決。下院外交委は南ベトナム人道援助1億5000万ドル可決。

▶フォード大統領はプノンペン陥落について声明を発表し、“米国はクメール共和国政府の崩壊を悲しみと同情をもって見守っている。私は最後まで偉大な勇気を示したカンボジア政府指導者および国民、さらに残り少ない物資で果敢に戦った軍隊に対し称賛の念を表明したいと思う”と述べた。(読売4/18)

18日 ▶(ワシントン): キッシンジャー長官は下院外交委で、“サイゴン政府の弾薬は来月末で底をつく、もし軍事援助が承認されなければ、サイゴン政権が崩壊するのは間近である”と述べた。(読売4/19)

▶キ長官、南ベトナム外相と会見。

▶上院外交委、南ベトナム人道援助1億ドル、米人引き揚げ1億ドルの支出を可決。

21日 ▶(サイゴン): グエン・バン・チュウ大統領辞

任。

▶(ワシントン): フォード大統領はテレビ番組で、もしサイゴン争奪をめぐる戦闘が続くならば、米人救出のため、短期間で制限された米軍介入が必要となるかもしれないと述べた。

▶ウエイランド陸軍参謀長は、下院歳出委で南ベトナムを軍事的に防衛することは不可能と言明。

▶下院歳出委、南ベトナムへの1億6500万ドルの追加軍事援助を与えることを可決。

▶(ワシントン): ペンタゴン発表によれば、米のカンボジア軍事援助は1950年以來12億5800万ドルで、ロンノル政権成立以前は1億ドル弱にすぎなかった。

22日 ▶(ワシントン): 下院軍事委は、南ベトナムへの7億2200万ドルの緊急軍事援助審議のたな上げを21対17で可決した。

▶米移民局は、米国はインドシナ難民12万9000人を受け入れる用意があると言明した。(読売4/23)

23日 ▶(ニューオーリンズ): フォード大統領はルイジアナ州ニューオーリンズで演説、米国に関する限りベトナム戦争は終わったとし、われわれは今こそ過去10年のあつれきを乗り越えて前進せねばならないと言明した。また今後の課題として、同盟関係の維持強化、緊張緩和の推進、エネルギー自立計画の達成を指摘した。(読売4/24)

▶(ワシントン): 上院本会議、南ベトナムからの米人および南ベトナム人救出のため米軍を限定的に使用する権限を大統領に与える法案、南ベトナムへの1億5000万ドルの人道援助、救出費1億ドルの支出を75対17で可決。

24日 ▶(ワシントン): 上院外交委、チャールズ・ホワイトハウス現ラオス駐在大使をタイ駐在大使とする人事を承認。

▶財務省、米人によるカンボジアとの全経済取引を禁止、また国内銀行に対しカンボジア口座の凍結命令。(1974年12月現在、カンボジア人の在米短期資産は約400万ドルと推定)。(UPI)

▶下院本会議、南ベトナムへの人道援助3億2700万ドルと救出用米軍使用許可を230対187で可決。

25日 ▶(ワシントン): 上院本会議、米人およびベトナム人救出への米軍使用、南ベトナムへの人道援助1億5000万ドル、救出費用1億7700万ドルを46対17で可決。

29日 ▶(サイゴン): 米人総引揚げ。米大使館も閉鎖。

▶(ワシントン): フォード大統領は、過去25年にわたる米国のベトナム介入が終了したことを宣言する150字の声明を発表した。

キッシンジャー國務長官は記者会見を行ない、①米人

および親米派南ベトナム人のサイゴン退去が、きたるべき南ベトナムでの政治的変革に貢献することを期待する、②米国は今後公約を結ぶ際、慎重に検討して調印し、一度公約を締結したら順守する、③インドシナからの引きあげを機に、米国は現在結ばれている同盟国との対外公約を明確、限定化する必要がある。すでに日韓との同盟関係は再確認された、④救出工作に際して、米国は第三国の仲介で、北ベトナムおよび南臨時革命政府と交渉したが、ソ連からはいくらかの支持をえた、等言明した。(読売4/30)

▶また同長官は、米国に関する限り、パリ協定はあらゆる面で死んだと述べた。(International Herald Tribune =以下 IHT4/30)

30日 ▶(サイゴン): サイゴン政権降伏、解放軍サイゴン入城。

5 月

1日 ▶(ワシントン): 下院本会議、3億2700万ドルのベトナム向け人道援助と米人救出のための法案を162対246で否決。

▶(ワシントン): シュレシンジャー国防長官は当面のアジア政策について、要旨次のように言明した。

1. ベトナム撤収以後の前線防衛地域は引き続き西欧と韓国、それに間接的に日本である。さらに、われわれはフィリピンに対してコミットメントを持っており、中東の安定にも重要な利害関係を持っている。

1. 韓国については、われわれは相互防衛条約を締結しており、米軍を展開させている。米国の存在またはコミットメントに挑戦する者があるとは思わない。

1. 米軍の韓国駐留と韓国軍近代化5カ年計画を結びつけたのは、前政権の決定だった。大統領が交代して新政権になっているのだから、5カ年計画の完了といった仮定の問題と、米軍削減を関連させるべきか否かは再検討されるべきことだ。

1. 東南アジアにおける出来事の結末が、米国の力ととくに米国の意志の強固さに対する多くの諸国の信頼感をぐらつかせているのは明らかだと思う。こうした状況の下で米国の対外姿勢を大きく変更することを検討するのは極めて不適當であり、これは韓国の場合にも当てはまる。

1. 台湾はアジア大陸の沿岸に連なる島々の一つであり、防衛可能である。われわれは台湾に対して条約上の義務を負っており、これらの条約がわが国を拘束する限り、台湾もまた防衛されるであろう。

1. タイに駐留している米軍の最終的なあり方については、タイ側との交渉によって決めることになる。タ

イ駐留米軍の削減はかねて計画しているところであるが、その規模とタイミングはまだ決まっていない。米国は、東南アジアの戦争が終結したあともタイに残存兵力を残すことを以前から検討している。

1. ベトナム喪失といった事態は、中ソ両国との緊張緩和政策についても再検討の機運をもたらしている。“デタント”は大国間の直接の関係では成功を収めているが、東南アジアにせよ中東にせよ、地域的安定にはあまり役立っていない。

1. もし北ベトナムが、米国は再び軍事行動を起こす用意があると信じていたら、パリ協定は守られたと思う。(時事)

5日 ▶(ワシントン): キッシンジャー長官はテレビ番組で、米軍をベトナムに派遣したのは誤りだったとのべ、さらに、①国内的な勢力による政権転覆を防ごうとして、米国が軍事介入するのは一番悪い方法だと思う。米軍介入は国際的要因をからませることになるからだ。②もし米国がそうした政権を助けようとするならば、その政権の抵抗能力を強め、助力を与えることが望ましい。③サイゴン陥落への最後の2週間、ソ連は米人・ベトナム人救出で建設的役割を果たした。しかし私はソ連の武器供与によってもたらされた事態をソ連が軽減したというような対ソ過大評価はしない。④パリ協定が実施されなかったのは、ウォーターゲート事件で行政政府の権限が弱められ、柔軟な対応がとれなかったのが大きな原因のひとつである。⑤もうひとつの要因は、米国がパリ協定を実施させるための措置をとることを禁止する法案を議会が可決したことである。(朝日5/6)

▶(バンコク): タイ外務省、在タイ米軍7500人が6月末までに撤退することで米国と合意したと発表。

▶(ワシントン): 国務省スポークスマンは、米国はタイ防衛について法的な義務を負っていると言明。(共同)

▶フォード大統領、インドシナ難民救済費5億0700万ドルを議会に要請。

6日 ▶(ワシントン): フォード大統領は記者会見を行ない、①ベトナム難民受入れへの協力を要求する、②議会によるベトナム戦争調査に反対する、③米国とアジア同盟国との結びつきを強めたい、韓国との関係を強化し、台湾との約束を再確認し、インドネシア、フィリピンその他諸国とより密接に行動する、などと述べた。(IHT5/7)

7日 ▶(ワシントン): フォード大統領、ローリング・ニューゼaland首相、ホイットラム・オーストラリア首相、ウィルソン英首相をそれぞれホワイトハウスに招き、個別に会談した。キッシンジャー長官も同席。

▶ホワイトハウス報道官、中国との関係正常化はフォ

ード政権の外交政策の主要な要素である、と声明。(朝日5/8)

▶(ワシントン): 下院移民小委、15万人のインドシナ難民援助を承認。

8日(ワシントン): 下院歳出委、ベトナム難民援助費を4億0500万ドルに削減して可決。

▶上院、ベトナム・カンボジア難民歓迎を91対1で可決。またインドシナ軍事援助費の一部を難民救済費に流用することを決議。

▶フォード大統領、丁一権韓国国会議長と会見、韓国との防衛約束を再確認。

11日 ▶(ビエンチャン): ラオス右派勢力崩壊。

12日 ▶(ワシントン): ホワイトハウスは、カンボジア海軍艦艇が、この日シャム湾で、米国船「マヤグエス号」をだ捕したと発表、カンボジアが同船を釈放せねば重大な結果を招くだろうと警告した。

▶(セントルイス): キッシンジャー長官は当地の世界問題評議会で演説し、次の諸点を強調した。

(1)ソ連との間でヨーロッパ安定について前進があった。

(2)世界へのソ連軍事力の拡張は、われわれの重大な懸念である。ソ連が戦略的な機会を利用しようとしていることはデタントに重い負担となる。もしデタントが、より選択的な機会の利用の一形式となるとすれば、米ソ関係の新しい傾向は危機にひんしよう。もしわれわれの“周辺地域”での対抗が続き、しかも、それが悪化するとすれば、他の地域で達成された前進も究極的には損われよう。

(3)われわれは、あらゆる後退がソ連の利益であり、あるいはあらゆる問題がソ連の行動によりひき起されるといった考え方から脱却せねばならない。ポルトガル、中東、さらにインドシナでさえも、困難はソ連の介入からと同様に、それぞれの地域の状況あるいは不十分な米国の対応から生れてきていた。(以上、WP 5/13)

(4)米国は同盟国との約束を必ず守る。われわれが信用できないということになれば、国際的混乱を招くことになる。同時に米国の保護に頼るのをやめたがっている同盟国は、やめても一向にさしつかえない。われわれは現状に執着しているわけではない。

(5)われわれの対外約束を“金をかけるに値するかどうか”という観点から論じ、韓国やフィリピンの防衛に反対する人がいるが、彼らは韓国やフィリピンを捨てたりしたら日本の将来、ひいては全太平洋地域の将来にいかにか大きな影響を与えるかについて考えたことがあるのだろうか。(以上、朝日5/13)

13日 ▶(ワシントン): フォード大統領、マヤグエス号

事件で国家安全保障会議開催。

▶国防省筋、米海兵隊をフィリピン、沖縄からタイのウタパオ基地に派遣することを明らかにする（タイ政府は基地使用拒否）。

▶(ワシントン)：フォード大統領は、駐ラオス大使にガレン・ストーン駐仏公使を指名した。

▶下院歳出委、インドシナ難民救済費 4 億0500万ドルを可決。

▶モートン商務長官、中国訪問。

14日 ▶米軍、マヤグエス号救出で武力行使。

▶(ワシントン)：上院外交委、マヤグエス号事件での大統領の措置を全会一致で支持。

▶下院本会議、インドシナ難民援助費 4 億0500万ドルを381対31で可決。

▶(サバナケット・ラオス)：反米デモの学生デモ隊、米国際開発局職員 3 人を軟禁。

▶(ソウル)：当地の米軍高官は12日、現時点での朝鮮半島での「北」の全面攻勢の可能性を否定するとともに、戦争になった場合、戦術核の使用がなされるかもしれないと述べた。

彼は、北の攻撃が北鮮軍のみによるソウル攻略戦の形をとる場合、米軍は空軍、砲兵、ミサイル部隊を使い反撃するだろうが、中ソ軍も参加した全面戦争の場合、戦術核が投入されようとして述べた。(Los Angeles Times 5/15)

▶(ワシントン)：国務省スポークスマンは、韓国政府の治安強化に関連して、“米国は朝鮮半島の安全保障の状況に基本的変化が起きたとは考えていない”と声明した。(共同)

15日 ▶(ワシントン)：フォード大統領は15日未明、ホワイトハウスで、米軍投入により、マヤグエス号を奪回したとの声明を発表した。

16日 ▶(バンコク)：タイ政府、マヤグエス号事件での米軍のタイ基地利用に抗議し、駐米大使の召還を発表、またタイは米タイ間の全協定を再検討するとの覚書を米政府に送った。

▶(ワシントン)：商務省、南ベトナムとカンボジアを全面輸出禁止国に指定。(AP)

▶上院本会議、インドシナ難民救済費 4 億0500万ドルを79対2で可決。

▶キッシンジャー長官は記者会見を行ない、マヤグエス号奪回は、“米国の後退には限界があることを世界に示したものである”と声明した。なお同長官はタイの動揺はドミノ現象が現実化したものであると指摘した。なお長官はタイ政府に対し謝罪の意を表明した。

▶(ワシントン)：ガルフ石油のドーシー社長は議会

で、67年と70年に韓国与党に計 400 万ドルの政治献金を行なったと証言した。

キッシンジャー長官は、この証言は米の対韓政策に影響しないと述べ、韓国の安全は太平洋の平和に重要であると強調した。

18日 ▶(ワシントン)：シュレシンジャー国防長官は、「US ニュース・アンド・ワールド・リポート」誌最新号で、北朝鮮の南進があった場合の米国の対応について、“ベトナム戦争の教訓のひとつは、無造作に敵の進撃に対抗するのではなく、まさに敵の心臓部をたたくことが必要だということである”と述べた。

19日 ▶(ワシントン)：駐米タイ大使帰国の途に。

▶(バンコク)：マスターズ駐タイ米臨時大使はタイ外相を訪問、マヤグエス号事件による米軍のタイ基地使用について遺憾の意を現わす覚書を手交した。

▶(東京)：モートン商務長官、三木首相を訪問。

▶(ワシントン)：国防省は、マヤグエス号事件での米軍の損害を、戦死 15、不明 3、負傷 50 人と発表した。

21日 ▶(ワシントン)：ホワイトハウスは、ジョン・ホルドリッジ北京連絡事務所副所長をシンガポール駐在大使に指名したと発表。

▶(ビエンチャン)：デモ隊、米国際開発局建物を占拠。

22日 ▶(ワシントン)：ホワイトハウス報道官は、米国がラオスに対する援助を削減したと発表。

23日 ▶(ビエンチャン)：米、駐ラオス国際開発局の全面撤収を声明、米人引揚げ開始。

▶(ワシントン)：国務省スポークスマンは、同日 159 人の米人がビエンチャンを引き揚げ、残留米国人は 750 人となったと語った。

▶(アンカラ)：キッシンジャー長官は当地の米大使館員に、“インドシナ戦争の終り方が、どこでも米外交に重い負担となっていないと誰も自分をごまかしてはならない”と語った。(WP 5/23)

24日 ▶(ワシントン)：フォード大統領、インドシナ難民救済資金 4 億0500万ドル法案にサイン。

25日 ▶(ジャカルタ)：ハビブ国務次官補到着。

27日 ▶(ビエンチャン)：チャプマン駐ラオス米代理大使、ラオス経済相と米国際開発局全面閉鎖で協定調印。

▶(ワシントン)：農務省はアジア 3 カ国、韓国向け 1 億1500万ドル、フィリピン2000万ドル、台湾2500万ドル分の米綿花輸入のための信用供与を行なうことを決めた。しかしタイについては交渉が決裂した。米・タイ緊張が一要因といわれる。(WP 5/28)

28日 ▶(ワシントン)：フォード大統領、欧州諸国訪問に出発。

▶(マニラ)：政府筋によれば、米政府はフィリピンに対し、1978年までに軍事贈与を打ち切ることを通告した。米国は1947年以来8億ドルの軍事贈与を行ってきた。(AP)

29日▶(ワシントン)：国務省、9人の米国人が南ベトナム政府に抑留されていることについての“重大な憂慮”を表明。

31日▶(東京)：ガイラー米太平洋軍司令官、坂田防衛長官と会談。

6月

1日▶(バンコク)：ハビブ米國務次官補到着。

2日▶(北京)：鄧小平副首相は、米新聞編集者代表団と会見し、台湾解放について、“ほうきを使わずにほこりを掃き出すことができるだろうか”と述べた。また米国が台湾との外交、軍事関係をすべて断つまでは米中正常化はないこと、フォード訪中は歓迎するが、なにをし、なにを協議したいかを決めるのはフォード大統領の番であると語った。(UPI)

ミラー AP 通信会長は、この会議の結果、中国は米政府が駐台湾大使館を“通商事務所”のレベルに格下げした場合にのみ、米国と全面的な外交関係樹立を考慮する方針だとの印象を受けたという。(AFP)

▶(バンコク)：タイ・米合同委員会、B52爆撃機17機、F1戦闘爆撃機31機、兵員7500人の撤退について合意した。F1は15日に、兵員7500人は今月中に撤退を完了する。

▶(ビエンチャン)：ハビブ國務次官補は、プーマ首相らと会議後、“ラオス政府は米国と外交関係を維持し、引き続き米国の援助を受け入れることを希望している”と述べた。(AP)

3日▶(バンコク)：ハビブ國務次官補、ラオスからバンコク到着。

4日▶(ワシントン)：フォード大統領、訪欧より帰国。

▶(ワシントン)：上院、軍事委が決めた国防省76年度武器買付予算250億ドルを、238億ドルに削減するとの修正案を59対36で否決。国防省原案は286億ドル。

▶(ワシントン)：マンスフィールド上院議員は、“米国の新たな外交政策は、太平洋地域の米国の利益により大きな力点をおいたものになる。太平洋地域の重要性についての認識が高まっていることは明らかな事実だと思う”と言明した。(朝日6/5)

5日▶(ワシントン)：上院、海外駐留米軍を40万5000人から25万5000人に削減することを求めた決議を否決。

6日▶(台北)：米軍スポークスマンは、台湾からF4ファントム戦闘爆撃機の最後の部隊が撤退し、駐台米軍

は4000人となったと発表。(UPI)

7日(東京)：アブラモウィッツ国防次官補代理、坂田防衛長官訪問。

8日(ワシントン)：国務省筋によると、米政府は駐台湾米軍を7月1日までにさらに1200人撤兵し、残留兵力を2800人とする方針である。(読売6/9)

9日▶(ワシントン)：フォード大統領は記者会見を行ない、ベトナムからの教訓として、“米国は、みずからの独立と自由を守る決意をもった同盟国に、軍事的、経済的援助を与えることはできても、それ以上のことはできないことを学んだ”と述べた。また駐韓米軍の重要性を強調した。(読売6/10)

▶(マニラ)：ハビブ國務次官補は東南アジア歴訪を終え、帰国に際し記者会見し、“インドシナ新情勢は、当初 ASEAN 諸国に大きなショックと、米国の役割に対する深い失望を与えたが、各国が独自の方向を深る努力に目覚める良いきっかけとなったのではないか”、“こうした新情勢の中で、将来日本に期待する役割は、もてる経済力と富を東南アジア全体の開発と発展に役立てることで、軍事援助や地域内の安全保障の役割を果すことを期待する声はどこにもない”などと語った。(読売6/10)

10日▶(ワシントン)：シュレシンジャー国防長官は上院軍事委で、ソ連がソマリアにミサイル基地を建設したと述べ、インド洋での米ソ軍事バランス維持のため、ディエゴ・ガルシア島の米軍基地建設の必要性を強調した。

ブラウン統幕議長も、インド洋が中東、アフリカに資源を依存する日本にとって不可欠の生命線であるとして、同基地建設の意義を主張した。(読売、時事)

11日▶(ワシントン)：ペンタゴンは、カンボジア向けの4億2500万ドルを含む1976年軍事援助計画8億ドルの全額を、内容を変更してそのまま対外軍事援助額とするをフォード大統領に求める意向である。ペンタゴンは、カンボジア向け分をギリシア、トルコ、韓国、インドネシアなどの多くの国に分けて配分し、インドシナでの共産勝利後のこうした国への再保証をしたいと望んでいる。(NYT6/12)

15日▶(ワシントン)：キッシンジャー長官は、「US ニュース・アンド・ワールド・リポート」誌との会見で、①米国は朝鮮半島における利益を守る用意を固めており、北朝鮮が韓国を攻撃することは全く無分別な冒険であることがはっきりしはじめて、②ベトナムにつきまといっていた問題の多くは朝鮮には存在しない。ベトナム直後、われわれは北朝鮮の指導者に米国の立場を読み誤らせるべきでない、と深く懸念してきた。また韓国の崩壊が日本に災厄的な影響を及ぼすことを恐れた。③中国が米国のアジア残留を望んでいるはっきりとした証拠

がある。中国はアジアに対して好ましくない野望を抱く国にアジアをさらしたくないと望んでいる。フォード訪中の際に台湾問題の結論を出す必要はないなどと語った。(朝日6/16)

17日 ▶(ソウル): ウエイランド陸軍参謀長, ソウル訪問。

▶(サイパン): マリアナ群島米自治領住民投票, 賛成約76パーセント。

▶(ワシントン): 上院軍事委, ディエゴ・ガルシア島基地拡張費1380万ドル支出を10対6で可決。

18日 ▶(ニューヨーク): キッシンジャー国務長官は, ジャパン・ソサエティー主催夕食会で「変化する世界の中の米国と日本」と題する演説を行ない, 日本重視論を強く打ち出した。演説要旨次の通り。

《日米関係》

1. 日米関係は, 支配でなく対等を, 対決でなく交渉を基礎として, 新しい国際構造の形成を求めている米国の政策にとって極めて重要である。それは国際社会の継続的な安定と進歩と繁栄の中心的要素であり, 米国のアジア政策の基盤である。

1. 日米安保条約は; アジアの平和を共通の利益とすることを反映したものであり, われわれの結び付きは日米両国と世界の安全にとって不可欠であることを立証してきた。

1. 1971年の米国の経済政策調整と中国に対する新政策は苦痛に満ちた, しかし過渡的な誤解をもたらした。われわれは経験から学び, これらの緊張状態は過去のものとなり, われわれの政策は調和の方向へ動き, われわれはすべての主要問題についていまや, 密接に, ひんぱんにかつ率直に協議している。日米関係が過去30年間にこれほどよかったことはない。

1. したがってフォード大統領が, 国家元首の立場で最初に行なった海外旅行が昨年11月の日本訪問だったことは, 適切な象徴だった。われわれは天皇陛下のご訪米を心待ちにしている。また天皇ご訪米の前に, 三木首相がワシントンを訪れる。

1. 日本の世界平和に対する貢献はユニークである。日本はその卓越した工業力にもかかわらず, 大国としての軍事的資質を自ら禁じ, 控え目な通常自衛力に限定して自国の安全保障を米国の支援と諸外国の善意に依存している。

1. このワク組みの中で日本は繁栄している。

1973年の石油危機は日本をその経済的ぜい弱性に直面させた。原材料供給国は, 既存の世界貿易, 通貨機構をもってしては容易に応じにくいさまざまな新しい要求を提起している。

1. これらの問題はその性質上, バラバラにはなく一致協力して対応する必要がある。日本と米国は, 自国の安全保障を国際的な和解に, 自国の成長を国際的な協力に関連させなければならない。

1. 米政府は, これまでもたびたび表明してきたように, われわれの同盟国と敵対国をはっきりと区別している。“等距離外交”は神話にすぎない。われわれにとって, 日本は時たま話をする相手ではなく, 永遠の友人—一進歩する世界を建設するパートナーである。

1. 日米両国は新たな石油禁輸に対する防衛, 金融面での団結維持, エネルギー保存, 新しいエネルギー資源の開発で協力している。今後10年間核エネルギーの重要性は一層増大するであろう。米国は今後も日本に対し核燃料を安定供給することを誓う。

1. 経済問題で食糧ほど不可欠なものはない。日本は米国の最大の農産物市場である。米国は供給が窮迫したときにも, 米国の長年の顧客である日本の必要を十分考慮することを誓う。日本その他の諸国への大豆輸出を突如として制限しなければならなかった1973年の不幸な経験を二度と繰り返さないように努力するつもりである。

《アジアと米国》

1. 最近の出来事にもかかわらず, 米国はアジアに背を向けたり, われわれの関心を欧州に向けてアジアをないがしろにしたりはしない。われわれはコミットメントを, 世界のどの地域においても誠実に守る。

1. 米国はいかなる国あるいは国家グループであれ, 力の優越性や脅迫によってその意思をアジアに押し付けることに引き続き反対する。

1. われわれはインドシナの悲劇から重要な教訓を学んだ。最も重要な教訓は, 外部からの努力は補完的なものにすぎず, その国自体の抵抗の努力と意思をつくり出すことはできないという点である。だがこれらの教訓を適用するにあたっては, アジアの安定ひいては世界の平和を損わないよう注意しなければならない。

1. われわれは, われわれの条約上のコミットメントに疑問の余地をさしはさむのを許さない。われわれの支持を求める同盟諸国は, 常に支持されるであろう。と同時に, もし提携国がコミットメントの修正を求めらば, われわれはその要望に応じる用意がある。

1. われわれはコミットメントを遂行するにあたり, 同盟諸国が自国防衛の主たる責任をとくに人力の面でとることを期待する。

1. とくにわれわれは, 日本ならびにアジア全体にとって死活的に重要な朝鮮半島の平和と安全を維持する決意である。われわれは韓国が経済と防衛力を強化するのを援助する。それと同時にわれわれは緊張と対決を緩和

するすべての名誉ある方途を探索する。

1. われわれはオーストラリア、ニュージーランドとの関係ならびにフィリピンとの歴史的な関係を高く評価している。われわれはアジア、太平洋全域において条約上の義務を維持する。また東南アジア諸国連合(ASEAN)が同地域の自立、安定、進歩への勢力として影響力を増大させることを歓迎する。

1. われわれは中華人民共和国との関係正常化の努力を上海コミュニケの精神に沿って続ける。

1. 過去 2, 3 カ月の間に、アジアにおいて新しい政権が登場した。これらの政権は国際協定を侮辱し、国際的に受け入れられている諸基準を著しく侵犯しており、われわれはこれを見逃すことができない。しかしわれわれは将来に目をやる用意がある。われわれのこれらの政権に対する態度は、近隣諸国ならびにわれわれに対して彼らがとる態度によって影響されよう。(時事)

19日 ▶(ワシントン): USIS 当局者は、“ボイス・オブ・アメリカ”放送を電波妨害しているのは中国だけと語った。(時事)

▶キッシンジャー長官は、北ベトナムとカンボジアが隣接諸国と平和的意向を示し、また不明米人調査に協力するならば、1年以内に両国と外交関係をもつことを考慮すると語った。(AP)

▶米政府は、韓国向け550万ドル、タイ1200万ドル、インドネシア3060万ドル、フィリピン3190万ドルの経済援助を議会に要請した。(AP)

▶(バンコク): 在タイ米軍は、ナコンパノムの米活動支援グループを今月末までに閉鎖し、85機を撤収すると発表。

20日 ▶(ワシントン): シュレシンジャー国防長官は記者会見で、北朝鮮が韓国を侵略した場合、核報復を含めたいかなる選択をも除外できない、われわれは韓国に戦術核兵器を配備している、と述べた。

21日 ▶(バンコク): コラート基地のF111戦闘爆撃機、全機撤収。

23日 ▶(アトランタ): キッシンジャー長官、当地での演説で、同盟諸国との関係強化を強調。また米国との結びつきを維持することをわれわれへの恩恵だと想像しないでほしいと同盟国に警告。

24日 ▶(アトランタ): キッシンジャー國務長官は記者会見で、北朝鮮指導部を“最も好戦的なごく少数のグループで構成されている”と述べたが、当面北朝鮮が韓国を攻撃するような誤算を犯すとは思わない、と述べた。(朝日6/28)

25日 ▶(ワシントン): フォード大統領は記者会見で、北朝鮮の南進の際核を使用するかとの質問に対し、“米

国は国益を守るため常に使用できる強力かつ柔軟性を持った核抑止力をもっている”と述べた。(読売6/26)

26日 ▶(ニューデリー): インド、非常事態宣言。

29日 ▶(ビエンチャン): 米大使館は週末20人のスタッフ(海兵10人を含む)を出国させ、今日のスタッフ数は22人のみとなった。(AP)

30日 ▶(ワシントン): フォード大統領はモニエハン国連大使就任式で演説、米国は国連を狭い政治的利益に利用しようとする第三世界の努力に断固抗抵すると述べた。(NYT7/1)

7 月

1日 ▶(ワシントン): シュレシンジャー国防長官は数人の米人記者との朝食会が、“米国は、もし通常戦争で深刻な敗退をすれば、核兵器を最初に使用することもある”と語った。(朝日7/2)

3日 ▶(ニューヨーク): 戦後日本の土地改革など指導した W. ラデジンスキー氏死去。

5日 ▶(ワシントン): フォード大統領はワシントン近くのカトクチン山中の山荘に、スハルト・インドネシア大統領を迎え会談した。なおキッシンジャー長官は会談に参加しなかった。(WP7/6, 7/24)

6日 ▶(ワシントン): シュレシンジャー国防長官は、テレビ番組で北朝鮮の韓国攻撃について、“もともとと基本的には可能性は小さいものだったが、特に、ここ数週間にそうした可能性は遠のいている”と述べた。

7日 ▶(マニラ): マルコス大統領、ASEAN 財界人会議で、在比米軍基地のフィリピンによる管理を求めると演説。

▶(東京): マリク・インドネシア外相は、記者会見で“東南アジアの米軍基地は非生産的であることがわかった、米国はこの地域では将来全く異なった役割を求めべきである”、“インドネシアは米国に軍事援助を求めない”、などと述べた。(IHT7/9)

12日 ▶(ワシントン): サリバン駐比大使はワシントンでの協議を終え、まもなくフィリピンに帰任する。ワシントンでは、フィリピンの米軍基地主権については同情的見方が強い。しかし基地使用権確保には熱心である。(NYT7/13)

14日 ▶(ソウル): エリクソン駐韓米公使、金大中氏と昼食。(時事7/15)

15日 ▶(ミルウォーキー): キッシンジャー長官は当地での演説で“デタント”を擁護したが、人権抑圧政権支持について、米国の限界を強調し、“多くの国、特にアジア諸国において、安全保障感を失わせ、改めてより大きな国内的規律の強化の必要性を生み出し、同時に米

が各国の国内問題に影響を与える能力をも減少させたのは、アメリカが離れていこうとした過程そのものである”と述べた。(WP7/16)

18日▶(ワシントン): これまでカンボジアとベトナムからの難民にのみ適用されていた米国の難民受入計画が、約5000人のラオス人にも適用されることになった。なお推定1万人の元カンボジアとベトナム人兵士が米軍内にひきとられることになった。(AP)

21日▶(ワシントン): 下院、北マリアナ群島を自由連合州として米国主権下の自治を認める法案を可決。(UPI)

24日▶(マニラ): タイ・フィリピン両国首脳会談、SEATO(東南アジア諸国連合)の段階的解消について合意発表。

▶(ワシントン): 国務省筋は SEATO について、SEATO とマニラ条約の区別を強調し、SEATO の存続は参加国の意向によるが、マニラ条約は継続されようと言明した。(WP 7/25)

25日▶トルコ、米軍基地接収。

26日▶(ワシントン): フォード大統領、全欧安保会議出席と欧州諸国訪問に出発。

27日▶(バンコク): ククリット首相は、タイと米国の軍事協定は無効であり、1976年3月までに全米軍のタイからの撤兵を望むと言明。

▶(台北): 米国と國府海軍、1週間の南台湾沖での合同演習を終了。(WP 7/28)

28日▶(ワシントン): 上下両院、ディエゴ・ガルシア島基地増強費を可決。

30日▶(ヘルシンキ): 全欧安保首脳会議開催(8月1日終了)。

8月

1日▶(ワシントン): 議会休会入り。

▶上院、両院協議会合意の311億ドルの軍事購入法を48対42で否決。

3日▶(ワシントン): 三木首相到着。

▶(Ft. Chaffee, Arkansas): 軍当局によれば、グアムから送られてきた10万5548人のインドシナ難民のうち、現在5万4286人がキャンプに残っている。

▶(ラングーン): ビルマ政府は6月、麻薬取引監視のため、米ヘリコプター4機を受取った。合計18機が供与される。ビルマ空軍パイロットは Bell 航空会社により訓練され、修理要員は米国内で訓練されている。

一方ビルマ軍・警察情報機関の長たちが1カ月にわたり米国に滞在している。米大使館は、軍情報部長オン・ライ大佐、特別部長ソー・ミン氏が米国で麻薬取締り手

続を研究しているとのみ述べている。(NYT8/4)

4日▶(クアラルンプール): 日本赤軍、当地の米大使館領事部を占拠、米領事らを人質とする。

5日▶(ワシントン): 三木首相、フォード大統領と会談。なお両首脳は、第1回公式会談後、再び非公式の2人だけの会談をもった。三木首相は、キッシンジャー長官主催昼食会、フォード大統領主催夕食会にそれぞれ出席した。

6日▶(ワシントン): 日米首脳会談終了。日米両政府は首脳会談終了後、共同声明および共同新聞発表を公表した。共同新聞発表では、日米両国の防衛、エネルギーなど国際経済問題などについて相互に協力することが主張された。また米国がアジアにおいて今後も積極的役割を果たすこと、両国がアジア諸国援助で協力すること、および“韓国の安全が朝鮮半島における平和の維持にとり緊要であり、また朝鮮半島における平和の維持は日本を含む東アジアにおける平和と安全にとり必要であること”で意見の一致をみた。両国はまた日米安保条約による義務を相互に確認した。

▶(北京): 鄧小平副首相、パーシー上院議員ら米訪中議員団と会見。

7日▶(ニューヨーク): 三木首相、米財界人と懇談。

8日▶(ロサンゼルス): 三木首相訪問。

11日▶(国連): 米政府、安保理で南北両ベトナムの加盟案に拒否権行使。

▶(ワシントン): 米政府筋は、フォード大統領が今秋に予定していたインド訪問を無期延期したことを明らかにした。(NYT8/12)

15日▶(バングラデシュ)でクーデター。ラーマン大統領殺害さる。

▶(ワシントン): 国務省スポークスマンは、米国は新バングラデッシュ政府を承認するつもりであると声明した。(UPI)

17日▶(ワシントン): AID スポークスマンは、8月31日以降、210人のベトナム人、24人のラオス人および若干のタイ人、フィリピン人の各在米留学生への奨学金が打ち切られることになったと言明。(AP)

▶(バンコク): 米当局者は、ラオスへの米軍事援助が15日に公式に終了したと発表した。(AP)

20日▶(ワシントン): キッシンジャー長官、中東と和平工作で中東に出発。

22日▶(ワシントン): シュレシンジャー国防長官、韓国、日本訪問に出発。出発に際し同長官は、朝鮮半島情勢が安定してきている、ベトナム崩壊が北朝鮮にもたらしたある種の幸福感は、朝鮮半島の現実によって冷却されたと思うと述べた。

25日 ▶(ソウル): シュレンジンジャー国防長官到着。

26日 ▶(ソウル): 米韓安保協議会開催。シュレンジンジャー国防長官ら出席。

27日 ▶(ソウル): 米韓安保協議会終了。共同声明は、①在韓米軍の現状維持、②北朝鮮の軍事力が韓国の安全について重大な脅威であること、③米国による韓国防衛公約の再確認、④韓国軍の近代化、自主防衛力強化への協力、などを主張している。

28日 ▶(ソウル): シュレンジンジャー国防長官、板門店近くの前線基地視察。ホーリングスワース米韓統合第一軍団長は、“駐韓米軍は北の侵攻に対し、9日以内に敵主力をせん滅できる”と長官に説明した。(時事)

▶(東京): シュレンジンジャー長官訪日。

▶(バンコク): ククリット首相は、ホワイトハウス米大使と会談し、来年3月以降も駐タイ米統合軍事顧問団の残留を要請したといわれる。(共同)

29日 ▶(東京): シュレンジンジャー長官、三木首相、宮沢外相訪問。日米防衛協議はじめる。

シュレンジンジャー長官は記者会見で、自衛隊の軍事力を旧式で不十分と述べ、その増強を主張した。

▶(東京): 来日中のレアード前米国防長官は、記者会見で、自衛隊の質的劣勢を指摘、自衛力の向上必要性を主張した。(毎日8/30)

30日 ▶(東京): シュレンジンジャー国防長官、帰国の途に。

31日 ▶(バンコク): ITT (国際電信電話会社)の子会社 Federal Electric Co. は、本日タイにおける軍用通信業務を終了し撤収した。同社は長年インドシナでの米軍通信、レーダー業務を遂行、共産圏通信のモニターも行っていた。タイ政府は約1年前から同社業務の接収を要求している。当面米陸軍省が同社業務をひきつぐ。(NYT9/1)

9月

1日 ▶イスラエル・エジプト、第2次シナイ兵力分離協定に調印。

▶(ワシントン): シュレンジンジャー国防長官は、極東訪問より帰着し、記者会見で、韓国は今後5年以内に北朝鮮の攻撃に対し独力で防衛しうる力をもちえようが、若干の在韓米軍はその後も無期限に駐留せねばならないだろう。米国は2年以内に韓国軍近代化のため総額4億ドルにのぼる特別軍事援助5カ年計画を完了させる、などと語った。(読売9/2)

2日 ▶(ワシントン): 民社党訪米団、ハビブ国務次官補、エルズワース国防次官補らと会見。

3日 ▶(ワシントン): マンスフィールド上院議員は民

社党訪米団に対し、“在日米軍はいつまでも無期限に駐留すべきではない”と述べ、将来朝鮮半島の安定が実現した場合には、極東における米国の防衛線をグアム、フィリピンの2点に引き下げる考え方を明らかにした。また在韓米軍については、“当分維持せねばならないが、5年から10年の間には撤退させることを前提にして、来年もう一度情勢を検討する必要がある”，と述べた。(読売9/4)

▶(東京): レアド元米国防長官、ミルズ共和党全国委員長、自民党中曽根幹事長と会談。

▶(バンコク): タイ軍最高司令部、①6月末までに7500人の米兵の撤退を完了、②さらに10月末までに3000人を撤兵させ、兵力規模を1万6500人までに減少させる、③10月末までに東北地方のナコンパノム基地を閉鎖することなどを声明。(読売9/4)

5日 ▶(サクラメント、カリフォルニア州): フォード大統領、至近距離からピストルでねらわれる。弾は発射されず、犯人逮捕。

7日 ▶(ワシントン): 中国貿易代表団到着。ニューヨーク、シカゴ、ヒューストンなど訪問予定。(UPI)

8日 ▶(ワシントン): フォード大統領、ホワイトハウスで、訪米中の中国国際貿易促進代表団10人と会見。キッシンジャー長官、ブッシュ北京事務所長、黄鎮ワシントン事務所長らが同席。

▶(台北): レアド元国防長官は、フォード大統領は中国との関係正常化のために、台湾放棄を求める北京の要求を拒否すべきだと語った。(Star and Stripes 9/10)

9日 ▶(ソウル): 米軍スポークスマンは、8月16日以来、米軍は在韓基地の大部分で、国連旗をかかげなくなったと述べた。(AP)

10日 ▶(ワシントン): ハリス世論調査のルイス・ハリス所長は米上院外交委公聴会で、“米国民の大多数は人権を抑圧する腐敗した朴政権に不快感を抱いているが、南進があった場合には対韓防衛条約を順守すると考えている。だが韓国での核使用は論外とみている”と証言した。(読売9/11)

▶(ワシントン): 訪中を予定していた米国内14市の市長団は、中国がプエルト・リコのサン・フォアン市長の参加を拒否したため訪中計画を中止した。(AP)

13日 ▶(ワシントン): キッシンジャー長官はテレビ放送番組で、彼はインドシナを常に米国外交にとって“disaster (破滅的な出来事)”とみなしてきたと語った。(WP 9/14)

18日 ▶(ワシントン): 社会党訪米代表団(江田団長)、ワシントン入り。ハビブ国務次官補と会談。

21日 ▶(ニューヨーク): 22日発売の「ニューズウィー

ク」誌、天皇との単独会見記事を掲載。

22日 ▶(サンフランシスコ): フォード大統領、ピストルでそ撃される。

▶(国連): キッシンジャー国務長官は国連総会で演説、そのなかで朝鮮問題について、休戦維持のために米韓両国と中国、北朝鮮との会談、および根本的取決め達成のための拡大会議を行なうことを提案した。また南北朝鮮の同時個別の国連加盟を主張した。さらに北朝鮮および同盟国が韓国と関係改善を図るならば、米韓両国も同様な行動をとる用意があると述べた。

なお中国については、今年後半に計画されているフォード訪中の機会に、上海宣言の基礎の上に、米中関係の正常化の過程を真剣に推し進める試みがなされようと述べた。

23日 ▶(ワシントン): 社会党訪米団、ラムズフェルド大統領補佐官を訪問。

24日 ▶(ワシントン): 上院外交委員会、2年分の対外経済援助29億ドルを承認。(AP)

▶(ニューヨーク): 東南アジア条約機構(SEATO)年次閣僚会議は、同機構を今後2年間のうちに漸進的に解体することを決定した。

25日 ▶(ワシントン): 米下院歳出委員会は、国防政策に関する報告書のなかで、韓国駐留米軍について、①ベトナム後のアジアの不安定のなかで対韓軍事コミットメントを守るとの国防総省の方針を支持する、②米地上軍の早期全面撤退を強行しないが、78年度までに現在4万2000人の地上軍を半数以上削減し、約2万人とすべきである、などと指摘した。(時事)

27日 ▶(ワシントン): キッシンジャー長官、宮沢外相と会談。

28日 ▶(ニューヨーク): キッシンジャー長官は、喬冠華中国外相を招き、夕食をともにしながら会談した。

29日 ▶(ワシントン): 上院、天皇訪米の9月30日から10月13日までを「日米友好期間」とすることを決議。

フォード大統領は天皇訪米について、“第2次大戦終結以来、着実に発展してきた日米両国の協力関係を一層深めることを希望している。またご訪米が、日米関係と両国民の友好強化に、新しい重みをつけ加えることに役立つと信じている”と声明。

30日 ▶(東京): 天皇訪米に出発。

▶(ウィリアムズバーグ=バージニア州): 天皇一行到着。

▶(国連): 米国、安保理で、南北ベトナムの国連加盟に拒否権行使。

10月

2日 ▶(ワシントン): 天皇、ワシントン入り。ホワイトハウスで歓迎式典。

▶(ワシントン): 下院、1120億ドルの国防支出法案を353対61で可決。

4日 ▶(ニューヨーク): 天皇一行、ワシントンよりニューヨーク入り。

6日 ▶(北京): 新華社、キッシンジャー長官が10月19日から23日まで訪中と発表。

▶(ワシントン): 米国務省は、キッシンジャー長官が、訪中の前後の9月18日、24日に東京に立ち寄ると発表。

7日 ▶(シカゴ): 天皇、シカゴ訪問。

▶(ワシントン): 米国・インド第1回合同委員会が6、7日当地で開かれ、同会議に出席したキッシンジャー長官とチャバン外相は、7日、両国の貿易関係拡大、合同実業協議会の設置、合弁事業の奨励、などについて共同声明を発表した。(ロイター)

8日 ▶(ロサンゼルス): 天皇到着。

9日 ▶(サンフランシスコ): 天皇到着。

10日 ▶(香港): バンク・オブ・アメリカは最近中国銀行とコルレス契約を結んだ。73年のチェース・マンハッタン銀行に次ぐものとなる。(読売10/11)

▶(ホノルル): 天皇、ハワイ訪問。

12日 ▶(ワシントン): アスピン下院議員は、米国は昨年5月のインドの核実験後中止していた同国への低濃縮ウラン輸出を昨年11月ひそかに再開し、現在までに原爆9個分の量を送った、と発表。

13日 ▶(北京): 中国外務省報道局スポークスマンは13日、米政府が同国内でのチベット反徒の活動を黙認し、支持を与えていることについての声明を発表した。要旨は次の通り。

1. ニューヨークにある、いわゆる“チベット事務所”はニュース・ブレンチンを配布して、祖国に対するあらゆる種類の中傷を行なっている。ブレンチンによれば、この“事務所”は反徒ダライ・ラマの代表部であり、米国の外国代表機関登録法に基づいて登録、そのブレンチンも司法省に登録しているという。

1. この件に関し、中国の駐米連絡事務所は昨年7月30日、米国務省に対して容認できないことを指摘すると同時に米国側の釈明と“事務所”の閉鎖を要請した。しかし、米国は引き延ばしをはかり、調査中であることを口実にまだなんの回答もしていない。

1. 最近の報道によると「チベット歌舞団」なるものが10月中旬に米国で公演するという。中国駐在連絡事務所は8月8日、米国務省に対し“事務所”の禁止要請に

何ら回答せず、なおかつ歌舞団の公演を認めることは上海コミュニケの精神に反すると指摘した。連絡事務所は“事務所”の閉鎖と歌舞団の入国禁止措置を講ずるよう重ねて要請した。

1. しかし、米務省は9月20日の回答のなかで、チベット反徒の活動は米国の憲法と法律に沿ったものだと、目にあまる主張を行なった。駐米連絡事務所は10月8日、再度米務省に対し中国の原則的立場を説明し、米国の対処方法を再考するよう求めたが、米側はかたくなにその理不尽な立場を押し通している。この米国の措置は中国の内政に対する露骨な干渉であり、中米上海コミュニケの原則に対する公然たる違反である。(新華社=共同)

14日 ▶(東京)：天皇、訪米より帰国。

▶(ワシントン)：米務省はチベット問題についての中国の非難に対し、“チベット事務所は米国内法に基づく適法な外国機関であり、歌舞団も商業団体の主催によるもので、いずれも閉鎖ないし、活動停止にすべき法的根拠がない”と述べた。しかし“米国の政策はチベットが中国の一部でないとの前提に立って遂行されたことはなかった”と指摘して、チベットを中国領とみなしていることを明確にした。

16日 ▶(ワシントン)：米政府筋によれば、フォード大統領は中国訪問前後に、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ニュージーランドを訪問する計画を検討しているという。(読売10/17)

17日 ▶(ワシントン)：キッシンジャー長官、北京訪問に出発。

18日 ▶(東京)：キッシンジャー長官到着。

19日 ▶(東京)：キッシンジャー長官、宮沢外相と会談、朝鮮問題など討議。

▶(北京)：キッシンジャー長官訪中。鄧小平副首相と会談。喬外相主催夕食会に出席。夕食会でキ長官は、米中両国間の相違は明らかであるが、われわれの任務はこの相違を大きくすることではなく、相互の利益にもとづいて両国関係を前進させることだと指摘し、さらに、米中関係改善は第三国を脅かすものでなく、世界各国国民の利益と平和に寄与しうる、上海コミュニケに述べた通り、米國は覇権に反対するが、第三国の安全を脅かさない範囲内で対決をさけるための努力をする、などと述べた。(朝日10/20)

20日 ▶(北京)：キッシンジャー長官、鄧小平副首相、喬外相と第1回会談。

▶(ワシントン)：米国防総省は、韓国にF4Eファントム戦闘機を売り渡すため議会に承認を求めたと発表。20機、1億7790万ドル分。

▶(ワシントン)：南北両ベトナム政府はこのほど、ベトナムに残留している米民間人50~60人を今月下旬もしくは11月初めに引き揚げさせることで合意した。(AP)

21日 ▶(北京)：キッシンジャー長官、ブッシュ事務所長ら、毛沢東主席と会見。

▶北京の米国筋が明らかにしたところによれば、毛沢東主席はキ長官との会談で、米国のソ連に対する緊張緩和と政策を長時間にわたり非難した。(AFP)

▶(ブエナバーク、カリフォルニア)：ニクソン前大統領の側近コーフ氏は、ニクソン氏が最近、中国の毛主席から訪中招待状を受けたことを明らかにするとともに、ニクソン氏がこれを受諾、令嬢のジュリー・アイゼンハワー夫妻の訪中後、中国を訪問することを計画中だと述べた。(UPI 共同)

22日 ▶(北京)：キ長官、鄧副首相らとの政治会談終了。キ長官はこの日夕食会であいさつし、“米中両国は十分自らのむところがあるから(相互の立場などについて)再確認を必要とせず、また現実を言葉と、戦略を戦術と混同しないだけの十分の定見を持っている。両国は相互の国益を認め合うことにより、意思疎通を果した。今後このような認識をさらに深めることにより両国関係は一層強化されるだろうし、相互の国益についての見方を尊重することにより、関係が育っていくだろう”と述べた。(朝日10/23)

23日 ▶(東京)：キッシンジャー長官、日本に立寄り。宮沢外相と会談。

▶(東京)：キ長官に同行して23日東京入りした米高官は、機中で、中国は米國を“ハリコのトラ”ではなく“手負いのトラ”とみている、しかし毛沢東主席らは、フォード大統領が内外で米國の威信を高めることを歓迎するだろう、と述べた。

同高官によると、中国側の目に映ったトラ(米國)の“傷”とは次のようなものである。

1. インドシナの崩壊、特にこの問題が、中国側に米國が弱く、無力であるとの印象を与えた。

1. ウォーターゲート事件=中国は米中関係を再開したニクソン前米大統領の功績をなお称賛しているが、同大統領が辞任に追い込まれたことで、国内での米國指導者の安定性に疑わしくなった。

1. 国内の不安定要因=フォード・キッシンジャー・ラインの外交政策と議会の間の摩擦、それに中国は76年の大統領選挙でニクソン、フォードと続く対中政策に反対する人が選ばれるかもしれないことを懸念している。

また中国側がキ長官との会談で公式、非公式に米ソの緊張緩和(デタント)に反対したことで米中関係が損なわれるのではないかと、という懸念について同長官は、北

京の批判は少なくとも部分的には米国内のデタント批判論に力を貸す一つの動きであるとして、そうした懸念は割引できることを示した。さらに同長官によると、北京は米国が平和の道具としてデタントを利用していることをよく理解しているが、デタント政策や第二次戦略兵器制限交渉 (SALT II) が困難に陥れば、中国側は喜ぶであろうという。

さらに、中国はソ連との武力紛争の可能性について、非常に真剣な懸念を抱いている。

同高官によると、感謝祭 (11月の第4木曜日) 以後と予想されるフォード訪中の際に出される共同コミュニケの作成作業がすでに行なわれている。(UPI=共同)

▶(ソウル): ハビブ国務次官補は、キ長官訪中について韓国政府首脳に説明するため、ソウルに到着した。

▶(ワシントン): 米当局者は、フォード大統領が年内に訪中する際、インドネシアとフィリピンを訪問するだろう、と述べた。(AP)

▶(国連): モイニハン米代表は、国連軍と駐韓米軍との関係についての説明で、“国連軍司令部で国連軍として活動している兵員 (米軍) は現在 300 人以下であり、駐韓米軍は、米韓相互防衛条約という別個の二国間条約にもとづいて活動している”と述べ、“従って、米韓両国が米軍の駐留を必要とする限り、米軍は駐留を続ける”と言明した。(UPI)

▶(ワシントン): シュレジンジャー国防長官は、地方テレビ向け対談で、“韓国と北朝鮮は中国、日本、ソ連、米国という四大国の影響力が重なり合う焦点であり、いかなるものであれ、われわれの立場を弱めるようなことをすれば、力の均衡は崩れ、全北東アジアを不安定にする。そういうことは米国の立場からすれば災厄だ”と述べた。また米比相互防衛条約に関して、“米国がフィリピンにおいての海空軍基地の撤去を求められる危険が実際にあるとは思っていない”と語った。

24日 ▶(東京): 三木首相、キッシンジャー長官と会談。福田副総理、キ長官と会談。

25日 ▶(ワシントン): キッシンジャー長官、フォード大統領に訪中報告。

26日 ▶サダト・エジプト大統領訪米。

27日 ▶(バンコク): 米、タイ両国当局者によれば、ナコンパノム空軍基地に残留していた最後の米空軍将兵が、この日撤兵した。在タイ残留米軍数は1万6500人弱となった。(AP)

30日 ▶(ワシントン): フォード大統領は、対外援助法にもとづく76会計年度の対外軍事・経済援助、総額46億9600万ドルを議会に要請した。総額の70%以上が中東向けである。

アジアについては、対韓援助2億ドル (武器輸入信用供与1億2600万ドル、軍事援助7400万ドル)、台湾8000万ドル (兵器輸入信用供与)、タイ6500万ドル (兵器輸入信用供与3700万、無償援助2800万)、フィリピン1900万ドル (無償援助)、インドネシア1900万ドル (無償援助)。

▶(バンコク): 9人の米国人を含む14人の外国人が北ベトナム抑留から解放され、当地に到着した。(NYT)

11月

3日 ▶(ワシントン): フォード大統領、シュレジンジャー国防長官、コルビー CIA 長官の解任、モートン商務長官の解任、およびキッシンジャー国務長官について兼任していた国家安全保障問題担当大統領補佐官 (国家安全保障会議事務局長) のポストをはずすこと、を発表。後任の国防長官にはドナルド・ラムズフェルド大統領補佐官、CIA 長官にはジョージ・ブッシュ駐北京米連絡事務所長、安全保障担当大統領補佐官にはスコウクロフト空軍中将、商務長官にはエリオット・リチャードソン駐英大使をそれぞれ任命した。

▶ロックフェラー氏、米副大統領候補として出馬せぬと声明。

5日 ▶(ワシントン): インガソル国務副長官は上院外交委北マリアナ諸島連邦結成に関する公聴会で証言、“軍事施設建設のための借地契約を認めた同連邦の結成は、将来太平洋での安全保障維持のための米国の能力を強化することになるだろう”と述べた。同副長官はこのような軍事能力の強化は“東アジア、太平洋の同盟国とのいまの軍事取決めを補うものとなるだろう”と述べた。(共同)

▶(ワシントン): 上院、31億ドルの対外経済援助法案 (76, 77両会計年度分) を可決した。

6日 ▶(ジュネーブ): 米、ILO 脱退を通告。

7日 ▶(ワシントン): 米政府高官筋は、キッシンジャー国務長官が国家安全保証問題担当大統領補佐官のほか、さらに外交、国務、情報関係の六つの重要委員会の「長」のポストを一挙に失うことになるとの観測を明らかにした。

長官はかねて、①秘密情報収集活動に関する「40人委員会」、②国防予算を米外交政策に合わせて調整する国防計画検討委、③米ソ戦略兵器制限交渉を監視するための検証委、④危機発生の際の対策を検討するワシントン特別行動グループ、⑤通常の諸問題を検討する上級検討グループ、⑥情報機関の情報収集を決定する情報委の各委員長だった。(読売11/9)

(注) 長官は③と④の委員長ポストに結局留任した。

13日 ▶(北京): 北京放送、フォード大統領が12月1日

から5日まで中国を訪問すると発表。

▶(ジャカルタ)：インドネシア政府、フォード大統領が12月5日から2日間、インドネシアを訪問すると発表。

▶(ワシントン)：フォード大統領は12月6、7日の両日フィリピンを訪問する。

14日 ▶(ワシントン)：キッシンジャー長官は米下院の東南アジアにおける行方不明米人関係特別委との朝食会で、米兵捜索問題を含む広範な諸問題について、インドシナ諸国と“相互協力と尊重の精神で”話し合いを始める用意があることを明らかにした。(朝日11/15)

キ長官はまた、①米国とインドシナ諸国間で、国交正常化の障害となるものはもはや何もない、②米国は最近、インドシナ諸国が示した好意的ゼスチュアにお返しをする用意がある、③米国が北ベトナムとの国交正常化を急がなかったのは、戦争のキズあとをいやす時間が必要だったし、すべてのインドシナ新政権の諸問題が落ち着くのを待たねばならなかったからだ——と述べた。キ長官はハノイが10月30日に米人9人を含む外国人14人を釈放したことを高く評価し、“彼らの好意的ゼスチュアにこたえるため、フォード政権はベトナム人民向けの米国内の教会、人道グループの多種目の救援物資積み出しを許可する方針である”ことを明らかにした。(読売11/16)

▶(バンコク)：米、タイ両政府、ウドン基地(兵員5000人、航空機70機)を来年1月末までに閉鎖すると発表。

15日 ▶パリ郊外ランブイエ城で、先進6カ国(米、英、仏、西独、伊、日)首脳会議開催。

17日 ▶(パリ)：ランブイエ首脳会談終了。

▶(ワシントン)：米政府筋によれば、在タイ米軍に関する撤兵計画が、最近タイ政府の要請により変更され、来年3月以降もウタパオ、ウドンなどの基地にレーダー施設要員、軍事訓練要員などの非戦闘米部隊が駐留を継続することになったという。(朝日11/18)

18日 ▶(ワシントン)：上院、ラムズフェルド新国防長官を承認。

▶(ワシントン)：ハビブ国務次官補は下院国際関係委小委で証言し、南ベトナム崩壊の結果、日本に安保条約再評価の機運が生まれ、両国協力強化への関心が高まっているとして、“今後10年間、アジアでの平和維持の見通しは、かつてなく明るくなっている”と述べた。次官補は日米安保がアジア安定に重要な要素となっている点を改めて指摘し、“インドシナ崩壊は一時、日本の対米依存に対する観念に再検討を生じさせたが、こうした再検討は対米協力強化、特に安保問題に対する日本の関心

を高める結果になった”と述べた。

その具体例として同次官補は、さきに社会党と民社党が相次いで訪米団を送り込んだ事実を再三取り上げ、特に社会党代表団の訪米は、“日米協力を真向から拒否してきた従来の立場を修正したことを意味すると考えている”と強調した。また“共産党に訪米の希望があれば、これを真剣に検討したい”と述べた。(読売11/19)

19日 ▶(ワシントン)：上院、インド洋ディエゴ・ガロシア海軍基地拡張計画を来年4月15日まで延期し、その間にインド洋問題で米政府がソ連と話し合いを始めるよう勧告した決議案を可決した。これにより基地拡張用予算1480万ドル(76会計年度分)は、4月15日まで凍結される。(朝日11/20)

20日 ▶(ワシントン)：共和党リーガン前カリフォルニア州知事、大統領選挙出馬表明。

▶(ワシントン)：上院情報活動調査特別委、CIAによる外国要人暗殺計画についての中間報告を発表。

24日 ▶(デトロイト)：キッシンジャー国務長官は、デトロイト市経済クラブで「永続的外交政策を築き上げるために」と題する外交演説を行ない、主にアジア外交について見解を表明した。要点は次の通り。

・米国の関与なしにアジアの主要な問題の解決はできないことは明白である。日本およびほかの同盟国の将来、潜在的敵対国との緊張緩和、朝鮮における平和の問題、東南アジア諸国の独立の維持、これらはすべて米国の強力で責任ある政策にかかっている。

・日本はアジアにおける第一の同盟国であり、最大の貿易相手国であり、一時的な同盟国でなく、永続的な友である。経済回復を促進するための国際的努力にとって日本の参加は不可欠であり、われわれの望むアジアの平和と繁栄は、多くの国際的問題への日本の建設的努力に大きくかかっている。

・今後の日米関係については、①実際の運用の仕方を軍事的、政治的環境の変化に適應させながら、日米安保条約を維持すること、②日米両国の政治的協議の強化、③不況との闘いについて協力する、④文化面での関係を強化する、ことを目標とする。

・中国との関係は、72年の上海コミュニケを尊重する。台湾問題解決にはまだ時間がかかるが、米国の政策の方向ははっきりしている。

・米韓条約により、韓国への米軍駐留を継続させているのは、米韓の歴史的関係だけによるものではなく、韓国の安全が日本の安全に直接かかわるものだからである。

・朝鮮の将来について、米国は韓国が参加することを条件に北朝鮮を含めていかなる関係国とも話し合う用意

がある。(朝日、読売11/25)

▶(バンコク): タイ米軍司令部は、米・タイ両国政府の新合意により、コラート米軍基地を来年2月末日までに閉鎖し、同基地の第388戦術航空団所属の航空機50機は同年1月15日までに本国に引き揚げると発表。これにより来年2月の在タイ米軍は7000人となる。(共同)

26日▶(ワシントン): キッシンジャー国務長官は、国務省でチャチャイ・タイ外相と会談し、会談後、米国はひきつづきタイの独立と安全に関心をもっており、経済その他の面で協力して行く、と語った。(朝日11/28)

28日▶(ワシントン): フォード大統領、ホワイトハウスで訪米中の中国女子バスケットボール選手団と会話し、中国訪問は米中関係を発展させ、正常化に向かわせようとする米中両政府の努力を示すものであり、極めて重要な意義をもつと述べた。

なおこの日米政府高官は、米中首脳会談について、要旨次のような発言を行なった。

1. フォード大統領の中国訪問の主要目的は、米国の外交政策の構築と、米国の全般的な国際関係のうえで重要な問題について中国指導者と意見を交換することにある。米中両国の対話は世界の平和維持のためにきわめて重要だ。

1. 中国との関係には三つの重要な面がある。第一は政治的関係であり、これは米中が国際関係の構造、とくに平和と安全の維持の面でもっている共通の関心事に関するものである。第二は米中関係正常化で、これは主として台湾問題と結びつく。第三は米中間の交流、貿易、その他の関係だ。

1. 中国へ行ってわれわれは、われわれの考え方を述べるが、中国をわれわれの考えで説き伏せようというのではない。同時にわれわれは、われわれの考え、利益について他の国から指図を受けるつもりはない。われわれは、拡張主義、武力による世界支配、つまり中国のいう「覇権」に反対するが、これに反対する方法はわれわれ独自のものである。

1. 72年の上海コミュニケ以来、台湾の米軍は漸減しており、正常化への過程は進んでいる。関係正常化はある時点で完成するが、それをどういう状況の下で行なうかは今後検討せねばならない。台湾問題についての重要決定の前には、議会指導者と十分に話し合う。こんどの訪中で重要な変化、重大発表はない。

1. 朝鮮問題は間違いなく取り上げられよう。(朝日11/29)

▶(ワシントン): 国務省は、キッシンジャー国務長官が、12月7、8両日訪日し、フォード訪中結果について、日本首脳に説明すると発表した。

29日▶(ワシントン): フォード大統領、中国訪問旅行に出発。なおフォード大統領は出発に際し声明を発表し、“米国は過去四半世紀近く相互不信をもって中国と隔絶してきたが、私は新しい米中関係を評価するため訪中する。米中間に育ちつつある相互尊敬の新しい関係は、アジアの安定、国際的な安全保障に役立つ。米国は従来通り、その主張を貫く。しかし米国の伝統に従い、相互理解の促進にも努める”。“私はまた、二つの重要なアジアの友邦国、フィリピンとインドネシアを訪問する。そして昨年、私が日本および韓国を訪れた時と同じように、アジアの安全保障と福祉に対する、米国の揺るぎない関心を再確認する”。(読売11/30)

12月

1日▶(東京): フォード大統領は訪中の途中、給油のため羽田空港に立ち寄った。宮沢外相と20分間会談。

▶(北京): フォード大統領は、午後3時、北京空港に到着した。

▶(北京): フォード大統領は7時半から約2時間半、人民大会堂で周恩来首相名で主催の夕食会に出席した。フォード大統領はいさつを行ない、要旨次のように述べた。

「上海コミュニケで重要なのは、関係正常化が両国人民の利益に合致し、国際秩序安定にも役立つことで合意したことだ。私はこの機会に、関係正常化の当初からの目標と原則、とりわけ両国関係正常化のために努力することを約束する。

国際情勢で、われわれが共通に関心を持つのは、世界が軍事的な圧力、つまり上海コミュニケでいう覇権で押しつぶされることがないことだ。国際情勢には多くの変化があり、世界には危険がある。が、米国はその危険を減らすために努力し、平和のチャンスを求め続けている。幻想はいだいていない。当面、必要なのは力と警戒心、断固たる態度である。

私は率直で有益な討論を期待し、共通点を求め、相違点については相互の理解を深めたい。この精神に基づき、上海コミュニケの基礎の上に両国関係正常化と国際的協力のために努力したい。(朝日12/2)

2日▶(北京): フォード大統領、鄧小平副首相と第1回政治会談。

。フォード大統領は午後4時20分、毛沢東主席の自邸に同主席を訪ね、約2時間会談した。キッシンジャー長官、ブッシュ事務所長、スコークロフト補佐官らが同席した。

3日▶(北京): フォード大統領、鄧副首相と第2回政治会談。

なおこの日、米中首脳会談についてコミュニケが発表されないことが決ったことが明らかにされた。

▶(ワシントン)：下院歳出小委、韓国向け1976年度軍事援助のうち贈与分900万ドルを削減、6500万ドルとした。これで総額は1億9100万ドルとなる。またタイ向け贈与援助を300万ドル削減2500万ドルとした。(時事)

4日▶(北京)：フォード大統領、鄧副首相と第3回政治会談。

・フォード大統領は中国首脳を招き答礼夕食会を行なったが、そこで要旨次のようなあいさつを行なった。

1. 今回の私の訪問は有意義だった。毛沢東主席、鄧小平副首相との間で行なった広範にわたる話し合いは友好的かつ率直であり、実質的、建設的なものだった。

1. われわれは意見の相違点について話し合ったが、イデオロギー、社会、環境を異にする二つの国家の関係にあっては、こうした食い違いは当然のことである。しかしわれわれはまた、重要な共通点を持つことも確認している。

1. われわれは二国間関係を検討した。今回の訪問により、両国関係はまだ正常化されていないとはいえ、良好であることが確認された。

1. 私は今度の会談で、米国が上海コミュニケを基礎に、中国との関係正常化を完成すると約束していることを再確認した。われわれの二国間関係は重要であるが、双方はその国際的側面をもっと重要視している。

1. 両国を4年前に引き合わせたのは若干の共通の認識と共通の利害である。その一つは他国に対して覇権を求めないことで合意したこと、および世界のどの地域であれ、覇権をとえようとする他の国の試みには基本的に反対することである。これは、われわれの関係の指標である現実主義を反映したものである。

1. 中国および米国がそれぞれの国家利害への認識に従って、独自の政策、戦術をとることは当然である。米国はすべての国のための平和、正義、繁栄という国際秩序を強く支持している。(朝日12/5)

▶(北京)：キッシンジャー国務長官は記者会見を行ない、要旨次のように述べた。

中国側が関係正常化に関する、よく知られた立場を述べたのに対し、米側は上海コミュニケの諸原則を守ることを明らかにしたが、正常化の最終結果にいたるまでに時間がかかる。今後数カ月間に、多くの分野で関係改善が進むだろう。中国側が「日本方式」と類似の一般的方式を望んでいることは明らかだが、このような過程が熟するまでには時間と一定の条件があるし、米国は問題の平和的解決を望んでいる。米国の対台湾断交についての日程は合意されていない。「日本方式」をとるかどうかが

は、関係正常化の時点で決める。(朝日12/5)

5日▶(北京)：フォード大統領訪中を終え、ジャカルタへ出発。

▶(ジャカルタ)：フォード大統領、ジャカルタ到着。スハルト大統領主催夕食会出席。

フォード大統領は夕食会で要旨次のようなあいさつを行なった。“米国は常に友人との関係に気を配ってきたが、インドネシアはそのような友人である。そしてインドネシアは独立を維持しつづけてきた東南アジアの誇り高い国のひとつである。両国が成しとげてきたパートナーシップと友好の精神は、他の諸国への一例となっている。米国はインドネシアの安全保障と平和に引き続き関心を抱いている”。“米国は自らを太平洋国家とみなしている。世界のどの地域も、米国にとってはアジアほどに重要ではない。われわれは東南アジアおよび全アジアにおける平和と安全に依然として固くコミットしている。われわれは、われわれ自身の繁栄と進歩がこの巨大な地域の大きな人口、ダイナミックな経済、豊富な資源、そして豊かな文化と切り離せないことを知っている”。(朝日12/6)

6日▶(ジャカルタ)：フォード大統領、スハルト大統領と2時間会談。両大統領は共同コミュニケを発表し、今後両国が定期的な外相会議を行なうこと、米国がインドネシア経済開発のために実質的援助を継続すること、などを明らかにした。

▶(マニラ)：フォード大統領は、インドネシア訪問を終え、マニラに到着した。

フォード大統領とマルコス大統領は第1回の会談を約30分行なった。

▶(パリ)：米議員12人が、パリ駐在北ベトナム大使館で同大使館の外交官と会談、ベトナム戦争で行方不明となっている米兵の消息について協議した。(共同)

▶(ジャカルタ)：キッシンジャー長官は、記者団の質問に答え、“われわれが東チモールの独立革命戦線(FRETILIN)を承認することはないだろう”と述べた。(ロイター)

7日▶(マニラ)：フォード大統領、マルコス大統領、約7時間の会談。共同コミュニケ発表。要旨次の通り。

(1)フィリピンにおける米国資本などの特権を規定したラウレル・ラングレー協定などを改定し、両国の貿易、投資などに関する話し合いを完結すべき時期にきたことで、意見一致した。フィリピン側は、同国産品の対米輸出に対する特惠措置を望んだ。

(2)米比間の軍事的取決めは他国に対するものでなく、両国の独立を守り、福祉を増進するものであることを確認し、フィリピンにおける米軍基地が西太平洋における

米国の存在を維持するうえで必要なことでも意見一致した。しかし米軍基地に対するフィリピンの主権確認の話し合いを進めることでも意見が一致した。(朝日12/8)

なおフォード大統領はフィリピン訪問を終え、ホノルルに向った。

▶(ホノルル): フォード大統領は中国など3カ国訪問の帰途ハワイに立ち寄り、ハワイ大学東西センターで演説、「新太平洋ドクトリン」と名付けたアジア外交政策を発表した。演説の骨子は次の通りである。(APによる)

1. 米国は太平洋地域の国家であり、アジアに死活的利害関係を持ち、戦争行為を防止し平和を維持しながら、緊張を緩和するため積極的に参加する責任を負っている。世界の安定と米国自身の安全は米国のアジアに対する約束にかかっている。

1. 世界の大国の安全保障上の関心はアジアで交差している。米国、ソ連、中国、日本は太平洋国家である。西欧もアジアと歴史的、経済的結びつきを持っている。太平洋における均衡は米国、その他の太平洋国家にとって重要である。

1. 新太平洋ドクトリンの第1点は、米国の力が太平洋地域の安定した力のバランスにとって基本的であるということだ。安全がなければ平和も進歩もあり得ない。米国のアジアにおける友好国、同盟諸国の主権と独立を保持することが、依然として米政策の最高の目標である。

力だけでは安全確保に不十分であることは認める。合法性、社会正義が破壊、侵略を阻止するため必要不可欠なものである。それにもかかわらず太平洋地域全域で柔軟な均衡のとれた力の立場を保持するためには、米国および、米国の援助に独立がかかっている諸国に責任がある。

1. 新太平洋ドクトリンの第2点は日本との協力関係(パートナーシップ)が米戦略の柱ということだ。日米関係は米国民、日本国民のだれにとっても誇りの源泉であり得る。この二国間関係はいまほど良い時代はない。最近の相互訪問は基本的な政治協力関係を象徴している。

1. 第3点は人類の約4分の1の人口を持つ中国と新しい結びつきを強化しつつ、中国との関係を正常化することだ。これは米外交政策の最近の新たな発展である。私は中国を訪問し、中国指導者と広範囲な意見を交換し、見解、政策で相互理解を強めた。予想通り見解の相違はあったが、共通の基盤も見いだした。主権と領土保全を相互尊重し、外国の侵略の脅威からのがれ、内政干渉がなく、平等と互恵の原則があり、共存が平和的な国

際秩序の発展を形成する世界のなかで、アジア諸国が自由に発展すべきである、と双方が述べ合った。われわれはアジアやその他あらゆる地域でいかなる型の覇権にも反対すること一致した。

1. 米国の太平洋政策の第4点は、米国が東南アジアの安定と安全に重大関心を持ち続けることである。訪中後、私はインドネシアとフィリピンを訪問、ジャカルタとマニラで3日過ごしたが、友好国タイ、シンガポール、マレーシアを訪問する時間が欲しかった。米国は東南アジア諸国連合(ASEAN)を形成するこれら5カ国と重要な政治、経済的利害関係を分け合っている。

これら諸国は国民の活力と外交によって独立を守っている。米国は彼らを支援し続けなければならない。今回の訪問で、各国は米国が同地域の問題に積極的に関係するよう望んでいることがわかった。米国は彼らの希望通りにするつもりである。また昔からの友好国オーストラリア、ニュージーランドとの関係も維持していく。

1. 第5点は、アジアの平和は未解決の政治紛争の解決にかかっているという信念である。朝鮮では緊張が継続している。米国は韓国と緊密な関係を持っており、朝鮮半島の平和と安全に依然関与している。

米国はいつでも同半島の緊張緩和のための建設的方策を考慮する用意があるが、韓国を協議の場から排除しようとするいかなる試みにも反対し続けるだろう。

インドシナ半島の新政権に対する政策は、米国に対する彼らの行動によって決められよう。インドシナ諸国が近隣諸国に対し自制を示し、国際問題で建設的なアプローチをするならば、米国は過去よりは将来を見ることにしよう。

1. 第6点は、アジアの平和のためには同地域におけるすべての国民の願望を反映するような経済協力のための機構が必要だ、ということである。アジア太平洋地域の経済は近年、世界の他の地域よりも急速な成長を遂げた。米国と太平洋地域との貿易は年々30%以上の伸びをみせており、昨年は460億ドルに達した。米国経済は先進国と発展途上国間の協力が拡大するにつれて、相互依存の度合いを増している。米国は今や ASEAN 諸国に対して、贈与者が従属者に接するようには接していない。

1. これら諸国の人々は次第に米国に対して、直接の援助よりは新たな貿易の機会を得ることや、現在よりも平等な科学技術導入の取り決めを行なうことに、期待を寄せるようになってきている。

1. 私が訪問したアジア各国の首脳は一律に、安定し責任のある米国のリーダーシップの継続を支持した。同盟国、友好国に対する軍事援助はわれわれの責任である

が、その政治的な意義は軍事援助にかかるわずかの費用をはるかに上回る。

大統領として、私はアジアおよびアジア太平洋地域における米国の存在に積極的なかわり合いを持ち続けると各国首脳に確約した。

▶(東京)：キッシンジャー長官訪日。

8日 ▶(東京)：キッシンジャー長官、三木首相、宮沢外相を個別に訪問、米中会談などについて説明。

▶(ワシントン)：フォード大統領帰着。

10日 ▶(ワシントン)：ゲイラー太平洋軍司令官は米下院国際関係委小委で証言し、在日米軍基地は米国の戦略体制に不可欠だと述べ、特に兵たん補給、中継基地としての重要性を指摘した。またソ連海軍の太平洋への進出に強い懸念を表明、同時に中国との関係正常化を進める必要性を強調した。(朝日12/11)

11日 ▶(バンコク)：ホワイトハウス駐タイ米大使は、駐タイ米軍1万6000人は、軍事援助顧問団を除き、1976年3月中に撤兵すると語った。(AP)

15日 ▶(バンコク)：タイ駐留米軍スポークスマンは、コラート基地に駐留していた米空軍 A7 コルセア戦闘爆撃機24機が同日、全機撤収を完了したと発表。(UPI)

17日 ▶(ワシントン)：ワシントン・スター紙は、韓国が長距離ミサイルの発射装置の製造施設をロッキード社から買入れた、と報じた。

19日 ▶(ウドン＝タイ)：ウドン基地の米空軍 F4E フェントム戦闘爆撃機22機が同基地から撤退した。これで東南アジア大陸部の全米空軍戦闘部隊が撤収したことになる。なおタイ残存米軍は1万3500人となった。(ロイ

ター)

20日 ▶(Fort Chaffee アーカンサス)：当地のインドシナ難民キャンプが今日最後の難民68人が新生活に出發したことによって閉鎖された。これで14万人に達したインドシナ難民の米社会への受入れが終了した。(NYT 12/21)

21日 ▶(バンコク)：ベトナム戦死米兵3人の遺体がハノイで米議会代表団に引き渡されたあと、特別機でバンコクに送られてきた。

22日 ▶(ハノイ)：ファン・バン・ドン首相は、米下院東南アジア行方不明米人調査委代表団と会見し、ベトナム・米関係の正常化の実現は、米側にかかっていると述べた。

23日 ▶(ワシントン)：国防総省報道官は、西太平洋に展開している第7艦隊の空母が今月3日以降、2隻に削減していることを確認した。(時事)

24日 ▶(ワシントン)：ジャック・アンダーソン氏はワシントン・ポスト紙上で、キッシンジャー長官が議会有力者にフォード訪中について説明したなかで、“米中友好関係にとって障害となっているのは依然として米国の台湾および韓国への支援である”こと、“毛主席が大統領に対して、後継者が鄧小平副首相であることを打ち明けた”ことなどを明らかにしたと報じた。

30日 ▶(北京)：ニクソン前米大統領の令嬢ジュリー・アイゼンハワー夫妻は29日、中国を訪問、30日には喬外相と会見した。

31日 ▶(北京)：毛沢東主席、ジュリー・アイゼンハワー夫妻と会見。